

令和2年度
定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

令和2年度定期監査等結果に関する報告	1
各課等の報告	
1 企画総務部	
1-1 企画政策課	9
1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）	9
1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）	11
1-4 総務課（消防事務）	12
1-5 財政課	13
1-6 税務課	14
2 民生部	
2-1 市民課	16
2-2 社会福祉課	18
2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	21
2-4 保育園・幼稚園（青島保育園、片貝保育園）	22
2-5 環境安全課	24
2-6 健康センター	25
3 産業建設部	
3-1 商工観光課	26
3-2 農林水産課	27
3-3 建設課	28
3-4 都市計画課	30
4 上下水道局	
4-1 上下水道課	32
5 教育委員会	
5-1 教育総務課	34
5-2 小学校（星の杜小学校）	35
5-3 学校教育課	36
5-4 生涯学習・スポーツ課	38
5-5 学校給食センター	41
5-6 図書館	41
工事業務監査の報告	43
○資料	
資料1 各会計歳入状況	45
資料2 各会計歳出状況	46
資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	47
資料4 主な施設の利用状況	48
資料5 水道事業経営状況調	49
資料6 下水道事業経営状況調	50

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、令和2年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

令和2年度 定期監査の結果に関する報告

地方自治法第199条第4項の規定による令和2年度定期監査を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第9項の規定により次のとおりその結果を報告する。

また、同条第10項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

1 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

2 監査の対象

<前期> 基準日：令和2年10月31日

○対象課等（9箇所）

財政課、青島保育園、片貝保育園、教育総務課、星の杜小学校、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、学校給食センター、図書館

<後期> 基準日：令和2年11月30日

○対象課等（14箇所）

企画政策課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、環境安全課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課

<工事業務監査>（2箇所）

みらパーク複合遊具更新工事

県道三箇吉島線送水管布設替工事

3 監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の点に重点を置き、定期監査を実施した。

- (1) 財政状況
- (2) 人員管理状況
- (3) 主な事業の進捗状況
- (4) 市税等の収入状況
- (5) 主な施設の利用状況
- (6) 支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）
- (7) 財産管理（公有財産の貸付状況）
- (8) 備品の管理
- (9) 工事発注状況
- (10) 衛生管理、安全管理（小学校、保育園）
- (11) 前年度指摘事項等の措置状況
- (12) 有価証券の管理状況

4 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	令和2年11月12日～令和2年11月24日
	実施場所	対象課等の執務室又は監査委員会室
＜後期＞	日 程	令和2年12月22日～令和3年2月3日
	実施場所	監査委員会室
＜工事業務監査＞	日 程	令和2年10月9日
	実施場所	監査委員会室及び対象工事現地

5 監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6 定期監査の結果

監査の結果、財務に関する事務処理等は概ね適正に処理されていたが、課税事業者に対する補助金の消費税に関する取扱いが定められていないため、消費税仕入控除税額等に関する不適切な取り扱いが行われていた。また、備品管理においては、現物と備品台帳の整合性の取れないものが見受けられた。事務処理上、不適正と判断されるので指摘事項として改善を求める。

私有車の公務での使用については、リスク管理の観点から要改善事項としたので、適切な措置を講じられたい。なお、事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

(1) 財政状況について（資料1～3参照）

＜監査の概要＞

令和2年11月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、203億8,832万円、支出済額は188億5,100万円と差引15億3,732万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額150億1,360万円で、前年同期と比較すると144.1%であり、45億9,625万円の増となっている。

その内訳をみると、市税が38億115万円（前年比97.8%）で8,380万円の減となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金が51億1,340万円（前年比540.0%）で41億6,644万円の増、繰越金が10億6,969万円（前年比113.0%）で1億2,312万円の増となったことが収入増の要因とみられる。

一般会計の支出済額は、131億209万円であり、前年同期と比較すると、45億481万円の増となっている。大きく増加したのは、総務費（前年比403.7%）で42億8,225万円の増や商工費（前年比138.3%）で2億8,035万円の増となっており、特別定額給付金給付事業や新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業、観光誘客促進事業など感染症拡大防止対策として新たな事業が実施されたことが要因である。教育費では、新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクール構想の前倒しを行い、教育現場でのデジタル化を進める一方、小学校の統廃合に係る大規模事業が終了したため、前年比9,636万円の減となっている。執行率の低いものとしては、民生費（40.5%）や衛生費（42.7%）、災害復旧費（31.0%）があげられるが、これは特別会計への繰出金や公営企業会計に対する負担金、工事請負費の未執行が主な要因である。

市債については、令和2年11月末現在の現在高が172億1,295万円で、前年度末と比較すると1億1,784万円減少している。

〈意見・要望〉

厳しい行財政運営を改善すべく魚津市財政健全化計画に基づいた事業展開を図っておられるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、急遽、緊急対策の実施を求められることとなった。また、地域経済が縮小傾向にあり、更に新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、市税等の大幅な減収も想定される。新規事業の必要性や緊急性を十分精査し、業務のスクラップアンドビルドを進めるなど、今まで以上に効果的な行財政運営に努められたい。

(2) 人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると11人減となっている。地方自治法の改正に伴い、これまで臨時職員等として雇用していた人員を、本年度から会計年度任用職員として209人(フルタイム50人、パートタイム158人)採用されている。

【職員数】		(各年度4月1日現在)	
区分	令和元年度	令和2年度	前年度比較
人数 (うち再任用職員数)	343人 (10人)	332人 (8人)	△11人
第6次魚津市定員 管理計画人数		333人	

※第6次魚津市定員管理計画(R2～R6)において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

質の高い効率的な行政サービスを目標として、新たに5箇年の第6次魚津市定員管理計画を令和2年3月に策定された。厳しい財政状況を鑑みると、民間委託の推進や会計年度任用職員の活用など長期的な視点に立った定員管理はやむを得ない。一方で、職員の意欲向上と優秀な人材確保の観点から、魅力ある職場づくりと研修等による職員の能力研鑽に取り組むことは大変重要になってくる。適正な職員配置と働き方改革の推進に努められたい。

(3) 主な事業の進捗状況について

新型コロナウイルス感染症の影響で、いくつかの事業が中止や縮小となったが、各課の主な事業については、概ね計画どおり適正に実施されている。

(4) 市税等の収入状況について (資料1参照)

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

令和2年11月末現在の市税全体の調定額は、68億3,376万円で、収入額は38億115万円となっており、収納率は55.6% (前年56.3%) である。現年度分の調定額は、63億9,146万円で、収入額は37億5,942万円となっており、収納率は58.8% (前年59.7%) である。

特別会計においては、国民健康保険税の調定額は、10億5,931万円で収入額は5億403万円となっており、収納率は47.6% (前年45.4%) である。

介護保険料の調定額は、10億5,648万円で収入額は6億9,351万円となっており、収納率は65.6% (前年65.4%) である。

後期高齢者医療保険料の調定額は、5億3,415万円で収入額は3億3,706万円となっており、収納率は63.1% (前年63.2%) である。

一般会計の住宅使用料の調定額は、6,026万円で収入額4,324万円となっており、収納率は71.8% (前年同率) である。

② 市税等の収入未済状況

現年分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和2年11月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料の合計が、41億6,497万円となっている。このうち、過年度分の滞納額は、5億8,715万円となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により収入が急減した事業者を対象に固定資産税など市税の徴収猶予も行われている。

③ 減免状況

市税等の収入に係る減免については、基準日現在で2,453件、減免額2,251万円となっている。抽出調査したところ、条例等に基づき適正に処理されていた。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により国民健康保険税などで減免となっているものも含まれている。

〈意見・要望〉

市税等の収納に関しては、収納対策室と関係課等が連携しながら、滞納者に対し督促や納付指導を行い、収納率の向上に努められている。また、本年度からコンビニ収納だけでなく、スマートフォンのアプリを使ったキャッシュレス決済も可能とするなど、多様な収納方法を活用した効果的な行政サービスに取り組まれている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による混乱した社会情勢は先行きが見えない状況にあり、市税等の滞納が増加することも懸念される。市民に対し、適切で迅速な情報提供を行う一方、滞納者への厳正な対応など、的確かつ公正な徴収事務に努められたい。

(5) 主な施設の利用状況について (資料4参照)

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者は、大幅に減少し、231,397人と前年同期より280,754人の減となっている。いずれの施設についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館時間短縮や休館、イベント中止などを実施したことが大きな要因となっている。一部の施設では、今年度より利用料金を値上げしたこと等から、利用者数減に比例せず前年度と比べて料金収入が増となっているものもある。

〈意見・要望〉

各施設の運営においては、感染症対策として手指消毒や検温の徹底、施設内の十分な換気、一定間隔の確保など今まで経験したことのない慎重な運営が求められた。引き続き、感染症の拡大防止に最大限の注意を払いながら、利用者の目線に立ったニーズ対応や情報発信を行うなど柔軟な施設運営に努められたい。また、指定管理している施設については、指定管理者と連絡・連携を密にされたい。

(6) 支出事務について (資料2参照)

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和2年11月末現在の各執行状況については、次のとおりである。

委託料は、一般会計で予算額22億7,040万円(前年比3億1,023万円増)に対し、支出負担行為額17億1,844万円(執行率75.7%)、特別会計で予算額2億6,747万円(前年比1,040万円増)に対し、支出負担行為額2億368万円(執行率76.2%)となっている。

使用料及び賃借料は、一般会計で予算額3億5,190万円(前年比2,021万円増)に対し、

支出負担行為額 2 億 8,121 万円（執行率 79.9%）、特別会計で予算額 1,620 万円に対し、支出負担行為額 1,388 万円（執行率 85.7%）となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額 76 億 9,007 万円（前年比 43 億 3,083 万円増）に対し、支出負担行為額 66 億 1,990 万円（執行率 86.1%）、特別会計で予算額 98 億 817 万円に対し支出負担行為額 58 億 6,693 万円（執行率 59.8%）となっている。

〈指摘事項〉

課税事業者に対する補助金において、消費税込みの金額を基に積算しているものがあつた。交付内容によっては消費税額を補助金から除外する必要があるため、補助金交付要綱に消費税仕入控除税額等の取扱いに関する規定を設けるなど、適正な事務を執行されるよう対策を講じられたい。

〈意見・要望〉

委託料及び補助金等については、事業の必要性を見極めたうえで開始するとともに、実施期間内においては、随時、進捗状況を確認されたい。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、予定通り事業を実施できなかったケースもあり、実績に応じた追加支給や返還などの手続きを執られたい。

業者との契約においては、複数の業者から見積もりを求めるなど、競争の原理に基づいた契約に努められるとともに、費用対効果の観点からは、毎年実施している事業であっても是非を検討されるなど見直しを図られたい。やむを得ず特定の業者に契約が集中している業務もあるが、積算根拠を精査され、当該業者に対する指導、監督に努められたい。

（7）財産管理事務について

〈監査の概要〉

行政財産の貸付料は、監査基準日現在で 6,088 万円であり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、適切に貸付の手続きが取られていた。

（8）備品の管理について

〈監査の概要〉

備品の購入及び寄付については、監査基準日現在で、購入（寄付）が 58 件であつた。特に、施設を所管する課で新型コロナウイルス感染症対策として新たに備品を購入していた。購入に係る事務は適切に処理され、備品管理台帳システムにも正確に入力されていた。また、70 件の備品が廃棄されていたが、老朽化や毀損により使用出来なくなった物品について処理されたものである。本年度は、執務室等に配置されている既存備品の管理状況についても、抽出して確認を行った。

〈指摘事項〉

既存備品について確認した結果、備品台帳システムの情報と現物との不一致や重複して入力するなど適切に処理されていないものがあつた。平成 29 年度に導入された備品台帳システムヘデータを入力する際に、現物との照合を正確に実施しなかつたこと、魚津市物品管理規則に基づいた所管替えや処分の手続きが徹底されていないことが要因と思われる。規則等の見直しを図りながら、適切な備品の管理を徹底されるよう改善を求める。

(9) 工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和2年11月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額7億6,419万円（前年比7億8,876万円減）に対し、支出負担行為額5億3,674万円（執行率70.2%）、特別会計で予算額1,853万円に対し、支出負担行為額1,853万円（執行率100.0%）となっている。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在101件で、うち2,000万円以上の工事は13件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

本年度は、小学校の建設など大規模な工事の発注はないものの、計画的に道路や橋りょうなど市民の生活に直接関わる工事を実施されている。経済や環境問題を考慮したうえでも、長期的な視野に立った土木施設のインフラ整備は欠かせないと思われる。各施設に関して、長寿命化計画に基づき適切に事業を推進されたい。

(10) 衛生管理、安全管理について（小学校・保育園）

〈監査の概要〉

小学校、保育園については、いずれの施設も、通常の衛生点検、安全点検、避難訓練等を定期的に実施していた。本年度は特に、新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者との相互連絡を頻繁に実施し、体温管理や手指消毒、マスクの着用を徹底されていた。集金など現金の取り扱いについては、保管状況や入金の方法など適正に管理されていた。

〈意見・要望〉

保育園については、保護者や近隣住民と連絡を密にし、安心して保育できるよう立地環境に応じた施設ごとの安全対策を執られたい。

小学校については、急速に進むオンライン授業等の導入に際し、教育委員会と現場の管理職が連携して、教員の負担増とならないよう十分配慮されたい。また、学校給食費だけでなく、学習に使う教材費なども含めて公会計化を検討するなど、現場で現金を扱うことによるリスク回避と事務の効率化、負担軽減を図られたい。

(11) 前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和元年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行に努められたい。

(12) 有価証券の管理状況

〈監査の概要〉

有価証券として6件の株券を所有されているが、紛失等の恐れのない方法で保管するなど、概ね適切に管理されていた。

【有価証券一覧】

(11月30日現在)

区分	名称	額面	保有総株	保管場所	所管課	特記事項
株券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株	会計課	財政課	-
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株	会計課	財政課	-
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株	-	商工観光課	株券不所持申出
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1,650株	-	総務課	定款により不発行
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株	会計課	企画政策課	-
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株	会計課	健康センター	-

(13) 水道事業会計(資料5参照)**〈監査の概要〉**

水道事業会計では、令和2年11月末の営業収益は4億540万円、営業費用は9,947万円で、差引3億593万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では5,967万円の増、純利益は5,977万円の増となっている。

納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて580万円で、前年同期(604万円)と比較すると24万円減少している。

今年度においては、新型コロナウイルス感染症対応として、上水道料金・簡易水道料金の基本料金相当及び量水器使用料の減免を実施された。減免は、基準日現在で9,280件、減免額2,133万円となっている。これにより、一般家庭において、概ね4,500円程度の負担軽減が図られる。

なお、工事の発注件数の合計は、監査基準日現在13件で、うち2,000万円以上の工事は5件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

老朽管路や耐震化されていない管路について、計画的な更新を進められるとともに、漏水調査などによる早急な修繕を行い、効果的、効率的な事業に努められたい。

令和2年度より水道使用料の未収金の時効が5年となったが、訴訟も視野に入れ、厳正で適切な債権管理に努められたい。また、滞納分はもとより、現年度分に対しても令和3年1月から開始されたコンビニ収納や転出者に対する家主との連携など、滞納を未然に防ぐ方策を執り、収納率の向上に努められたい。

(14) 下水道事業会計(資料6参照)**〈監査の概要〉**

下水道事業会計では、令和2年11月末の営業収益は5億850万円、営業費用は1億8,587万円で、差引3億2,263万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では3,653万円の増、純利益は5,181万円の増となっている。

納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて784万円で、前年同期(1,373万円)と比較すると589万円減少している。令和元年度の納期経過未収金が多いのは、公営企業会計へ移行したことにより、11月30日現在の数値に予算上で計算した特例的未収金が含まれていたためである。

今年度においては、新型コロナウイルス感染症対応として、水道契約者以外の下水道使用者に対し、下水道使用料を減額対象とした。減免は、基準日現在で1,271件、減免額676万円となっている。

なお、工事の発注件数の合計は、監査基準日現在36件で、うち2,000万円以上の工事は3件であった。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

昨年度より地方公営企業会計に移行されたが、財務諸表を作成することで、経営や資産等の状態が把握できるようになった。このメリットを十分に生かし長期的かつ健全な事業運営に結び付けられたい。

浄化センターの施設整備や管渠整備等については、ストックマネジメント計画による管理体制を引き続き維持されたい。

都市部の洪水対策として雨水管整備は大変有効であることから、地域下水道を含めて、計画的な整備を行われたい。

7 工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実施調査の方法により実施した。その結果、各工事の必要性は十分考慮されており、施工、資材の品質及び現場監理についても概ね適正に行われていた。工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

8 総括

本年度は、行財政改革の推進や人口減少への対応、地域活性化などの山積する課題の解決とともに、新型コロナウイルス感染症対策にスピード感を持って取り組んでおられます。

本定期監査では、行政経営方針に基づく5つの特定政策分野と本市の喫緊の課題である人口減少・高齢社会対策を推進する施策を推進するための事業はもとより、特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金を財源とした事業など新型コロナウイルス感染症対応についても進捗状況を確認しました。

各事業は、概ね計画どおりに実施されておりますが、いくつかの事業が新型コロナウイルス感染症対応により中止・縮小されております。これを契機に数年間継続している事業については、その必要性や成果を検証し、重要度や優先度を考慮しながら事業の継続か否かについても検討されることが望まれます。

今年度から公共施設の使用料が増額改定されましたが、施設の休館や外出自粛などにより調定額が減少しております。事業を推進するために、国や県の補助メニューを最大限に活用されるなど、引き続き財源確保に努めていただきたいと思います。また、市税等の滞納処理については、公平性の観点から厳正に対応されるとともに、納税が困難な方に対する支払い猶予や減免など引き続き必要な支援を的確に行い、新たな滞納の抑止に努めていただきたいと思います。

コロナ禍の中、ふるさと寄附事業においては、サイト数を増やし、返礼品を充実させるなど創意工夫により、順調に寄附金額が伸びたことは、評価できます。

ふるさと寄附事業にとどまらず、人口対策や産業振興策などを含め、今後ともピンチをチャンスと捉えた事業展開を期待します。

水道事業会計においては昨年度10月から上水道料金を増額改定されましたが、施設等の整備については長期的な計画に基づき、効果的・効率的に進めてください。また、下水道事業会計においては、浄化センターの設備の更新や公共下水道、雨水幹線整備事業には多額の費用を要しますので、水洗化率の向上と収入確保に取り組まれ、健全な経営を目指してください。

最後に、新型コロナウイルス感染症は、経済や社会生活に大きな影響を与えており、今後、市税等の減収が避けられないものと予想されます。社会情勢が激動する中、前例や既成概念にとらわれることなく新しい生活様式を見据えた柔軟かつ迅速な取り組みを期待するとともに、第5次総合計画「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けて邁進してください。

各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ3 監査の着眼点を中心にして記す。

1 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に企画係5人、秘書係3人、広報広聴係3人の総勢11人で構成されている。また、地域総合戦略推進室としては6人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 総合計画推進事業 【事業費 6,001 千円】
第5次魚津市総合計画、第11次基本計画、第2期魚津市総合戦略の策定
- ② ふるさと寄附推進事業 【事業費 330,015 千円】
ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立
- ③ 広域行政推進事業 【事業費 369,224 千円】
新川広域圏事務組合分担金、新たな広域連携推進事業

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。 11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	618,219,760	420,809,754	254,402,771	68.1%	41.2%

ふるさと寄附については、ふるさと納税を受け付けるWEBサイトを増やしたことに伴い、寄附金額が増大し、返礼品等に係る経費を昨年度より増額している。

〈意見・要望〉

- 1 第5次総合計画が策定されたが、パブリックコメントの応募がほとんどないなど市民の関心が低いように考える。感染症対策等により市民との直接対話の機会が失われたことなどがその要因であろう。今後、タウンミーティングなどによりその趣旨や内容を市民に理解してもらうとともに、施策の展開実施に当たっては、市民・事業者等と連携協力して進められたい。
- 2 市の広報誌には、緊急性・重要度の高いものから、イベントのお知らせなど様々なものが掲載されている。大切な情報が見逃されないよう効果的で分かりやすい表現を工夫されたい。また、広報誌の他、ケーブルテレビやチラシ、SNSなど、媒体ごとの特性を見極めて活用するなど、一人一人の市民に的確に伝わるよう、より効果的な広報に努められたい。

1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、協働推進係1人増で4人、市民交流係3人、定住応援室1人減で3人の総勢10人で構成されている。また、女性活躍社会推進室としては2人増で9人、公共施設再編推進室には1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 地域振興事業 【事業費 133,288 千円】
地域振興会へのまちづくり交付金の交付や地域振興事務員の雇用関係事業を実施
- ② 地域おこし協力隊事業 【事業費 10,805 千円】
2名の地域おこし協力隊を委嘱し、地域や各種団体と連携しながら、各種活動を実施

③ 公民館活動振興事業 【事業費 10,150 千円】

地区公民館で高齢者学級、女性セミナー、地域異世代交流等を開催し、住民の教養の向上や健康福祉の増進

(3) 収入状況

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
多目的交流センター占用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
農村環境改善センター使用料	308,000	119,873	119,873	0	0	38.9%	100.0%
片貝コミュニティセンター使用料	1,975,000	26,170	26,170	0	0	1.3%	100.0%
公民館使用料	115,000	118,633	118,633	0	0	103.2%	100.0%
合計	2,401,000	267,976	267,976	0	0	11.2%	100.0%

収入未済額はない。使用料等の減免 (251 件、168,847 円) については、条例等に基づき適正に処理されている。

片貝公民館は、本年度よりコミュニティセンター化し、宿泊体験施設等を整備し、使用料を徴収することとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業開始が遅れた。

(4) 施設の利用状況

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	15,566	15,934	17,819	16,029	12,722	10,878	5,820
金額(円)	726,675	693,630	691,061	726,516	674,850	359,310	322,450

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

農村環境改善センター

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	29,101	29,088	26,975	26,309	26,121	19,215	6,541
金額(円)	215,370	255,610	241,260	225,450	302,966	173,526	119,873

片貝コミュニティセンター

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	—	—	—	—	—	—	2,766
金額(円)	—	—	—	—	—	—	26,170

※魚津市上中島多目的交流センター以外の施設には、公民館事業参加者も含む。

(5) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	169,964,400	113,678,220	110,094,220	66.9%	64.8%
労働費	労働諸費	27,866,000	7,645,000	7,327,000	27.4%	26.3%
教育費	社会教育費	54,807,000	33,848,538	27,751,166	61.8%	50.6%
合計		252,637,400	155,171,758	145,172,386	61.4%	57.5%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付(6件 150,401円)があり、適正に事務処理が行われている。

(7) 備品の管理状況

老朽化により破損したテーブルや椅子など23件の備品の廃棄処理がされており、廃棄に係る事務手続きは適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 地域振興活動は、人口の高齢化や減少、学校の統廃合や新型コロナウイルス感染症など社会情勢の変化により流動的な対応が求められる。まちづくり交付金が適切に活用されるよう用途内容や事業の進め方について、積極的に指導を行われたい。
- 2 各地域の特性を生かしたまちづくり計画が具現化し、地域の活性化に繋がるよう、リーダーや若手後継者の育成、他の地域での成功事例の紹介、優良事例の顕彰など、市からの継続的な支援をお願いする。
- 3 公民館のコミュニティセンター化や指定管理制度の導入については、各地域の実情を見極めて、拙速に行うことがないようにされたい。

1-3 総務課（選挙管理委員会事務局を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較して、行政行革係は1人減の7人、職員係4名、情報政策係2人、防災係3人の総勢16人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は16人で、前年度と比較し3人増となっている。公共施設再編推進室としては、4人の職員が兼務をしている。また、選挙管理委員会事務局では、16人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 新型コロナウイルス感染症対策事業 【事業費 47,096千円】

市の公共施設や市内の社会福祉施設、医療機関へのマスク、消毒液の配布及び避難所での感染症対策に必要な物品の確保などを実施

② 特別定額給付金給付事業 【事業費 4,180,000千円】

市内に住民登録されている世帯に、世帯員1人あたり10万円を給付

③ 委託統計調査事務 【事業費 18,610千円】

国の基幹統計である令和2年国勢調査を実施

(3) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	4,847,026,330	4,394,426,910	4,324,576,877	90.7%	89.2%
総務費	統計調査費	15,718,000	1,666,143	1,082,510	10.6%	6.9%
合計		4,862,744,330	4,396,093,053	4,325,659,387	90.4%	89.0%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

〈要改善事項〉

職員が会議や研修、その他の公務で私有車を使用している事例があった。旅費等の支出に関わらず、リスク管理の観点から、「職員の私有車による公務出張に関する取扱要領」に則り、各課において適切な手続きが執られるよう周知・徹底されたい。

〈意見・要望〉

職員採用については、長期的な展望を描き、新規採用、再任用職員、会計年度職員等の任用を図られたい。また、魅力ある職場づくりを進め、県内外から幅広く応募があるよう魚津の魅力発信にも取り組まれ、優秀な人材確保に努められたい。

[選挙管理委員会事務局]

(1) 主な事業

- ① 富山県知事選挙執行事務【事業費 16,085 千円】令和2年10月25日
- ② 魚津市長及び魚津市議会議員選挙執行事務【事業費 41,361 千円】令和2年4月19日

(2) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	57,999,000	42,096,183	40,138,183	72.6%	69.2%

〈意見・要望〉

投票率を向上させるためには、若い世代への投票意欲向上のための取組が重要である。選挙に関するPR方法の検討や、投票しやすい環境づくりに努められたい。

1-4 総務課（消防事務）

(1) 人員管理状況

消防吏員は、魚津市、滑川市、上市町、舟橋村により組織された富山県東部消防組合へ派遣されている。消防団等の市固有事務は、前年度より1人増の総勢7人の派遣職員の兼務で行っている。

(2) 主な事業

- ① 魚津消防署指揮広報車整備事業【事業費 6,500 千円】
- ② 救急自動車積載用資機材整備事業【事業費 9,049 千円】

(3) 収入状況 雄山丸運航経費に係る沿岸市町運営分担金について、収納事務は適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
避難所分担金	3,940,000	3,940,000	3,940,000	0	0	100.0%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	604,879,000	573,338,498	353,345,217	94.8%	58.4%

(5) 備品の管理状況

消防団操法用ホース、魚津消防署指揮広報車1台、救急自動車積載用資機材（自動心マッサージシステム）を購入している。購入の契約事務は適正に処理されている。

旧天神消防ポンプ自動車1台は、財政課にて売却を行った。

〈意見・要望〉

消防団員の高齢化が進んでいるが、新たな人材確保のためにも、消防団員に対する処遇改善や企業等の優遇措置を増やすなど検討されたい。

1-5 財政課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に財政係4人、管財・契約検査係5人の総勢9人で構成されている。また、公共施設再編推進室としては3人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 新公会計システム導入 【事業費 6,930千円】

統一的な基準に基づく財務諸表作成に向けて新たにシステムを導入

② パラペット修繕工事 【事業費 8,030千円】

本庁舎北面パラペットの補修工事事業

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
庁舎使用料	2,078,000	312,409	308,000	4,409	0	14.8%	98.6%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	191,846,900	45,311,705	29,830,273	23.6%	15.5%
公債費	公債費	1,493,412,000	723,503,693	723,503,693	48.4%	48.4%
諸支出金	諸費	44,585,888	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	17,470,240	0	0	0.0%	0.0%
合計		1,747,315,028	768,815,398	753,333,966	44.0%	43.1%

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る市長からのメッセージの制作・放送として110,000円、市民向けのチラシ作成として419,760円を予備費から総務管理費に充用している。

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は、北陸職業能力開発大学校など43件36,273,416円で、貸付事務は概ね適正に処理されている。

魚津保育園など35件については、財産の交換、譲渡及び無償貸し付け等に関する条例等の根拠法令に基づき無償貸付となっている。

(6) 工事の発注状況

200万円以上の工事発注が1件あり、魚津市庁舎パラペット修繕工事である。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 公会計システムを新規に設定するにあたり、受託業者との協議を十分に行うとともに、市有資産の洗い出しや評価などを確実に実施されたい。また、今後の運用においては、職員研修を行い、システムの操作方法などを正確に引き継ぎ、有効活用を図られたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響で、今後数年間は大幅な税収減が見込まれる。また、ポストコロナに向けてデジタル化など社会情勢が大きく変わりつつあり、それに対応した支出も膨らむものと思われる。国や県の動向を注視し、市民の理解を得ながら、慎重かつ大胆な予算編成を行うとともに、引き続き財政状況の改善に取り組まされたい。
- 3 今回でPCB廃棄物の調査をすべて完了させ、期限内の適切な処理を行われたい。

1-6 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含む)

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に納税係9人、住民税係8人、資産税係5人の総勢22人で構成されている。また、納税係には納税推進員1人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室では、9人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 税務一般管理 税務全般に係る経費 【事業費 26,426千円】
- ② 市税賦課事務 市税の賦課事務に係る経費 【事業費 26,132千円】
- ③ 市税徴収事務 市税の滞納整理に係る経費 【事業費 4,980千円】

(3) 収入状況

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

一般会計[市税]

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率		
						対予算 C/A	対調定 C/B	
現 年 度 分	個人市民税	2,188,012	2,224,318,000	1,156,112,167	1,068,205,833	158,785,904	52.8%	52.0%
	法人市民税	381,093	321,518,600	277,002,000	44,516,600	44,516,600	72.7%	86.2%
	固定資産税	3,411,334	3,513,928,600	1,997,681,670	1,516,246,930	82,364,330	58.6%	56.9%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,701	2,701,700	2,701,700	0	0	100.0%	100.0%
	軽自動車税	132,329	136,445,300	133,385,200	3,060,100	3,060,100	100.8%	97.8%
	環境性能割	3,000	2,898,000	2,898,000	0	0	96.6%	100.0%
	市たばこ税	255,522	187,110,407	187,100,031	10,376	0	73.2%	100.0%
	入湯税	10,847	2,538,300	2,538,300	0	0	23.4%	100.0%
小計	6,384,838	6,391,458,907	3,759,419,068	2,632,039,839	288,726,934	58.9%	58.8%	
滞納繰越分	62,000	442,298,661	41,727,125	400,571,536	400,571,536	67.3%	9.4%	
市税計	6,446,838	6,833,757,568	3,801,146,193	3,032,611,375	689,298,470	59.0%	55.6%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
国民健康保険税 (現年度分)	773,206	862,312,200	469,733,964	392,578,236	102,020,336	60.8%	54.5%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	43,897	197,002,415	34,299,868	162,702,547	162,702,547	78.1%	17.4%
合計	817,103	1,059,314,615	504,033,832	555,280,783	264,722,883	61.7%	47.6%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
介護保険料 (現年度分)	1,044,684	1,044,940,490	692,080,810	352,859,680	2,489,020	66.2%	66.2%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	11,538,150	1,433,380	10,104,770	10,104,770	89.6%	12.4%
合計	1,046,284	1,056,478,640	693,514,190	362,964,450	12,593,790	66.3%	65.6%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
後期高齢者医療保険料 (現年度分)	508,331	529,150,100	335,779,200	193,370,900	16,401,600	66.1%	63.5%
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	1,000	5,003,127	1,280,967	3,722,160	3,722,160	128.1%	25.6%
合計	509,331	534,153,227	337,060,167	197,093,060	20,123,760	66.2%	63.1%

手数料<一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計>

11月末現在

項	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料(一般)	2,100,000	1,104,500	1,097,000	7,500	0	52.2%	99.3%
徴税手数料(一般)	1,150,000	503,650	503,650	0	0	43.8%	100.0%
督促手数料(国保)	400,000	180,475	180,475	0	0	45.1%	100.0%
督促手数料(介護)	70,000	23,200	23,200	0	0	33.1%	100.0%
督促手数料(後期高齢)	80,000	30,700	30,700	0	0	38.4%	100.0%
合計	3,800,000	1,842,525	1,835,025	7,500	0	48.3%	99.6%

市税等の減免(345件、17,609,333円)については、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 支出事務 支出については、適正に執行されていると認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	57,538,000	42,300,467	28,279,997	73.5%	49.2%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	7,628,000	2,526,593	2,526,593	33.1%	33.1%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	1,450,000	937,260	937,260	64.6%	64.6%

介護保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	1,558,000	1,250,606	1,250,606	80.3%	80.3%

〈意見・要望〉

- 1 滞納処分については、タイミングを見ながら効果的に行っていただきたい。また、滞納交渉の記録や経過については、適切な検収を行い、誤った不納欠損とならないようにマニュアル化を図るなど統一的な処理を行っていただきたい。
- 2 税制度の見直しが頻繁に行われるが、納税者に不公平とならないよう制度について周知を図られたい。また、納税相談、滞納交渉等の機会をとらえて、きめ細やかな説明と対応をお願いする。

2 民生部

2-1 市民課（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に市民係 11 人、医療保険係 6 人の総勢 17 人で構成されている。また、消費生活相談員 1 人、マイナンバーカードの申請事務補助員 1 人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

① 住民基本台帳ネットワーク事業 【事業費 32,640 千円】

住民基本台帳ネットワークの運用保守、マイナンバーカード関連の事務

② 戸籍住民登録事務 【事業費 11,203 千円】

住民基本台帳法に基づく住民記録異動の受付審査、記載、通知、証明書の発行
魚津市印鑑条例に基づく印鑑登録、証明書の発行、戸籍法に基づく事務

③ 国民年金事務 【事業費 1,003 千円】

国民年金法に基づく、1号被保険者等に係る資格の取得・喪失手続き、給付に関する申請及び届出の受付及び保険料の免除等に関する手続き

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料	16,479,000	9,988,050	9,915,750	72,300	0	60.2%	99.3%

手数料受領分が翌月入金となっており、問題となる収入未済額はない。

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,450,000	2,251,607	2,251,607	65.3%	65.3%
総務費	戸籍住民登録費	61,183,000	23,539,476	13,996,439	38.5%	22.9%
総務費	統計調査費	49,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	1,007,372,000	757,819	757,819	0.1%	0.1%
合計		1,072,054,000	26,548,902	17,005,865	2.5%	1.6%

社会福祉費の執行率が低いのは、調査日現在、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が未執行のためである。

(5) 備品の管理状況

ショッピング施設にある市役所広報スペースに消費生活相談用パンフレットスタンド1台を購入している。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 2,773,456千円】
療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等に係る事業
- ② 保健事業 【事業費 82,754千円】
特定健診、生活習慣病ドッグ等に係る事業
- ③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,211,146千円】
後期高齢者医療の資格取得・喪失事務、療養費、葬祭費、高額療養費の口座登録等

(2) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業の保険給付費は、前年度同期より86,811千円(5.3%)の減となっている。一方、後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われ、その額は前年度同期より72,659千円(12.1%)の減となっている。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	20,830,000	9,417,621	9,144,457	45.2%	43.9%
	徴税費	221,000	0	0	0.0%	0.0%
	運営協議会費	229,000	121,824	121,824	53.2%	53.2%
	趣旨普及費	302,000	238,220	238,220	78.9%	78.9%
	特別対策事業費	5,740,000	450,846	450,846	7.9%	7.9%
	小計	27,322,000	10,228,511	9,955,347	37.4%	36.4%
保険給付費	療養諸費	2,405,417,000	1,319,043,808	1,319,043,808	54.8%	54.8%
	高額療養費	356,214,000	223,633,141	223,633,141	62.8%	62.8%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	8,405,000	2,919,141	2,919,141	34.7%	34.7%
	葬祭諸費	2,400,000	1,080,000	1,080,000	45.0%	45.0%
	小計	2,772,456,000	1,546,676,090	1,546,676,090	55.8%	55.8%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分等	1,035,342,000	1,035,339,660	517,675,660	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	58,661,400	28,803,212	28,713,540	49.1%	48.9%
	保健事業費	16,458,000	6,890,838	5,255,518	41.9%	31.9%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,502,000	2,110,468	2,110,468	46.9%	46.9%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,919,741,400	2,630,048,779	2,110,386,623	67.1%	53.8%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,195,325,000	527,343,000	527,343,000	44.1%	44.1%
諸支出金	償還金及び 還付金	610,000	289,800	289,800	47.5%	47.5%
合計		1,195,935,000	527,632,800	527,632,800	44.1%	44.1%

〈意見・要望〉

- 1 マイナンバーカードの申請において、土曜日に受付業務を行い、取得率が向上したことは評価できる。なお一層の普及を図るためにも、申請・受取要件の緩和など手続きの簡素化やカードの有用性など制度の充実について国へ要望されたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症に対する恐れ等から受診控えなどが想定されるが、将来的な生活習慣病の重症化が懸念される。引き続き、特定健康診査や生活習慣病ドック等の受診率が向上するようPRに努められたい。

2-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、福祉係で1人減の7人、保護係3人、高齢福祉係（包括支援センター管理係を兼務）4人、包括支援センター予防係7人、介護保険係5人の総勢26人で構成されている。また、就労支援専門員2人、ケアマネジャー7人、看護師4人、介護認定調査員4人等の会計年度任用職員を配置している。公共施設再編推進室及び女性活躍社会推進室では、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 魚津市フードバンク事業運営支援補助事業 【事業費 500千円】

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う影響等を踏まえ、生活困窮者への食糧支援の強化

② 魚津市救援おつかいタクシー事業補助事業 【事業費 1,000千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により、買い物等の外出に支障がある市民を支援するため、タクシーサービスの利用促進

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
社会福祉費分担金	5,327,000円	円	円	円	円	0.0%	-
児童福祉費分担金	1,990,000円	957,354円	957,354円	円	円	48.1%	100.0%
社会福祉費負担金	450,000円	295,746円	295,746円	円	円	65.7%	100.0%
児童福祉費負担金	54,759,000円	34,775,070円	28,738,321円	6,036,749円	円	52.5%	82.6%
社会福祉施設使用料	3,000円	円	円	円	円	0.0%	0.0%
生活保護返還・ 徴収金(雑入)	1,000円	973,153円	648,393円	324,760円	306,647円	64839.3%	66.6%
合計	62,530,000	37,001,323	30,639,814	6,361,509	306,647	49.0%	82.8%

生活保護返還・徴収金の収入未済額の内、納期経過済額は滞納繰越分である。

(4) 施設の利用状況

障害者交流センター（指定管理、利用料は無料）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	8,599	8,049	8,623	8,223	8,635	5,735	3,437

高齢者いきいきセンター（指定管理、利用料は無料）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	7,535	7,588	7,247	6,541	5,669	4,105	3,295

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,819,777,000	623,340,238	606,419,288	34.3%	33.3%
	児童福祉費	56,293,000	55,588,000	41,691,000	98.7%	74.1%
	生活保護費	235,835,000	169,222,044	163,665,346	71.8%	69.4%
合計		2,111,905,000	848,150,282	811,775,634	40.2%	38.4%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

老人趣味の家などで電柱設置の貸付(2件 3,200円)があり、適正に事務処理が行われている。

(7) 備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、つくし学園の施設内にある使用していない備品 22 件の廃棄を行い、スペース確保の観点から新たに物置を 1 台購入した。また、高齢者の生きがい活動を行うことを目的に、経田コミュニティカフェにカーペットや木製テーブルなど 7 件を購入している。その他、老朽化により使用できなくなった車椅子や階段用昇降機など 11 件を廃棄し、その廃棄手続きは適正に処理されている。

[介護保険事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 4,697,339 千円】

介護保険請求に基づく支払い処理

- ② 地域支援事業 【事業費 235,314 千円】

介護予防・日常生活支援総合事業、包括支援事業及び任意事業

(2) 支出事務 支出については概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	17,303,000	16,247,155	10,475,455	93.9%	60.5%
	介護認定審査会費	29,111,000	19,452,343	17,528,793	66.8%	60.2%
	計画策定委員会費	1,403,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	47,817,000	35,699,498	28,004,248	74.7%	58.6%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,346,193,830	2,497,313,717	2,497,313,717	57.5%	57.5%
	介護予防サービス等諸費	131,044,000	70,096,389	70,096,389	53.5%	53.5%
	その他諸費	4,782,000	2,727,970	2,727,970	57.0%	57.0%
	高額介護サービス等費	102,903,000	61,405,863	61,405,863	59.7%	59.7%
	特定入所者介護サービス等費	102,588,000	62,359,980	62,359,980	60.8%	60.8%
	高額医療合算介護サービス等費	9,828,170	9,805,083	9,805,083	99.8%	99.8%
	小計	4,697,339,000	2,703,709,002	2,703,709,002	57.6%	57.6%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	92,598,000	45,520,443	45,520,443	49.2%	49.2%
	一般介護予防事業費	44,551,610	26,377,505	17,416,455	59.2%	39.1%
	包括的支援事業・任意事業費	97,220,000	47,852,640	44,381,020	49.2%	45.7%
	その他諸費	364,000	167,860	167,860	46.1%	46.1%
	小計	234,733,610	119,918,448	107,485,778	51.1%	45.8%
諸支出金	償還金及び還付加算金	25,440,000	6,086,645	6,086,645	23.9%	23.9%
基金積立金	基金積立金	31,939,000	31,839,160	31,839,160	99.7%	99.7%
合計		5,037,268,610	2,897,252,753	2,877,124,833	57.5%	57.1%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	27,006,000	19,728,500	10,666,500	73.1%	39.5%

(3) 備品の管理状況

ショッピング施設にある市役所広報スペースにパンフレットスタンド、その他に口腔機能測定機器の2件を購入している。

〈意見・要望〉

- 1 地域福祉計画の見直しにあたっては、福祉のセイフティネットから抜け落ちる人がないように、縦割りを廃して総合的な観点から行われたい。また、計画策定・事業実施に際しては、市民、社会福祉協議会、民間事業者等と連携しながら、福祉のまちづくりの一層の充実を図られたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響で、失職などによる生活困窮者の増加が懸念される。生活困窮者に対する迅速な支援を要望する。

2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

(1) 人員管理状況

こども課の人員は、前年度と比較し、子育て支援係4人、保育係で1人減の5人の総勢9人で構成されている。また、母子自立支援員1人、家庭児童相談員1人、子育て支援コーディネーター2人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

保育園の人員は、職員で11人減の46人、会計年度任用職員で7人減の25人である。これは保育園の閉園に伴い、幼稚園に異動したことや育児休業中の職員の変動などによるものである。幼稚園の人員は、職員で3人増の6人、会計年度任用職員で3人減の1人となっている。

(2) 主な事業

① 経田保育園調理室外改修工事事業 【事業費 27,181千円】

将来的な調理業務委託を見据えた調理室の改修及び建物内の雨漏り等の修繕

② 児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援事業

【事業費 19,999千円】

- ・放課後児童健全育成事業、保育所、児童厚生施設等における感染対策を実施するための衛生用品や備品購入の経費補助

- ・感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費補助

③ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世帯への臨時・特別給付金支給事業

【事業費 136,500千円】

(国) 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

(県単) ひとり親家庭応援事業（お米券支給）

(市単) ひとり親家庭応援給付金支給事業、新生児特別定額給付金支給事業

(3) 収入状況

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
児童福祉費負担金	4,055,000	3,958,470	3,592,470	366,000	366,000	88.6%	90.8%
児童福祉施設使用料	21,950,000	11,493,057	11,493,057	0	0	52.4%	100.0%
合計	26,005,000	15,451,527	15,085,527	366,000	366,000	58.0%	97.6%

児童福祉費負担金及び児童福祉施設使用料の収入未済額は保育料であり、そのうち過年度分滞納額は366,000円となっている。市立保育園保育料の減免（45件、764,700円）や私立保育園保育料の減免（6件、118,200円）、学童保育保護者負担金の減免（31件、461,000円）については、規則等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況

児童センター(指定管理)

(単位：人)

施設名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
かもめ児童センター	12,993	12,533	12,450	12,884	10,958	8,409	3,970
つばめ児童センター	21,882	22,085	21,400	20,284	15,858	11,608	9,725
ひばり児童センター	15,368	15,301	16,001	17,054	15,686	11,701	8,045
すずめ児童センター	15,592	17,066	16,478	18,119	19,557	14,219	9,591

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,528,623,795	1,433,455,970	1,391,093,482	56.7%	55.0%
教育費	教育総務費	97,000	30,000	30,000	30.9%	30.9%
	幼稚園費	5,990,686	2,328,031	1,934,306	38.9%	32.3%
合計		2,534,711,481	1,435,814,001	1,393,057,788	56.6%	55.0%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

保育園敷地の電柱設置などの貸付（5件 9,115円）があり、適正に事務処理が行われている。

(7) 備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、保育園や放課後児童クラブ、児童センターに設置するためのオゾン除菌脱臭器など7件を購入した。また、閉園となった保育園で使用していた備品で毀損等により使用不可のものを12件廃棄した。備品台帳システムの入力など適切に行われている。

(8) 工事の発注状況

200万円以上の工事として、経田保育園調理室外改修工事や旧住吉保育園園舎解体工事の2件を発注しており、関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 子どもを安心して産み育てる環境を整えるためにも、保育士の待遇改善を図り、人材の確保に努められたい。
- 2 ファミリーサポートセンター事業は、利用者が少数であり、費用対効果の観点から疑問が残る。安心して預け、預かることができる仕組みづくりなど、ニーズに対応できるものとして整備されたい。

2-4 保育園・幼稚園

青島保育園及び片貝保育園については、園長から説明を求めるとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

(1) 職員の配置状況及び園児数

[青島保育園]

① 職員数

(単位：人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	会計年度 任用職員等	計
職員数	1	1	6	2	8	18

職員数は、前年度と比較して、業務員及び会計年度任用職員で各1人増となっており、総勢18人で構成されている。

② 園児数(定員100人)

10月末現在（単位：人）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	前年度 同期	
園児数	男	5	11	8	8	10	9	51	49
	女	3	6	7	10	6	9	41	41
合計	8	17	15	18	16	18	92	90	

園児数は、前年度と比較し、2人増となっている。

[片貝保育園]

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	会計年度 任用職員等	計
職員数	1	1	2	2	1	7

職員数は、前年度と比較し、保育士で1人の減となっているが、新たに園長代理が配置され、総勢7人で構成されている。

② 園児数(定員20人)

10月末現在(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	前年度 同期
園児数	男	2	0	0	3	9	0	14	15
	女	1	0	2	0	0	1	4	1
合計		3	0	2	3	9	1	18	16

園児数は、前年度と比較し、2人増となっている。

(2) 現金取扱状況

延長保育料や一時保育料などの現金の取扱については、月末締めで集金し、即日又は翌日には金融機関に納入されており、概ね適切に管理されていると認められる。

(3) 衛生管理状況

新型コロナウイルス感染症予防として、施設や遊具の消毒を毎日実施している。また、園児が登園する際には、手指消毒や体温確認、マスク着用の徹底などを行っている。衛生管理マニュアルに基づき、調理員等は定期的に細菌検査をするなど、衛生対策には十分注意が払われている。

(4) 安全管理状況

保育園の内外で緊急事態が発生したことを想定し、年間計画に沿った訓練や交通指導などが実施されている。片貝保育園では、併設される片貝コミュニティーセンターと合同で避難訓練を行うなど、地域住民と協力しながら、安心して園児を保育できる環境づくりに取り組んでいる。

〈意見・要望〉

[青島保育園]

- 1 人口の流動性が高いところに立地している保育園であるため、今後も入園希望児童数の増加や多様なケースが増えていくと思われる。保育士の確保の他、保護者や近隣住民と連絡を密にして、安心して産み育てられる環境を整えられたい。
- 2 園は水路や交通量の多い道路に隣接している。また、今年は新型コロナウイルス感染症やクマ対策など、難しい対応を迫られた。今後とも園児の安全管理に十分配慮されたい。

[片貝保育園]

- 1 保護者や地域と良好な関係を築きながら、少ない人数で上質な保育を行っておられる。今後とも安心して園児を預けることのできる保育環境の整備に取り組まれたい。
- 2 併設されている片貝コミュニティーセンターの利用頻度の高まりに伴い、保育環境に変化が生じると考えられるので、今後とも施設管理者と十分な連携を図られたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に環境政策係5人、生活交通係3人の総勢8人で構成されている。

(2) 主な事業

① 環境基本計画推進事業 【事業費 254 千円】

魚津市環境基本計画の次期10年間の計画を策定

② 東山円筒分水槽周辺整備事業 【事業費 20,064 千円】

ポケットパーク造成工事等の実施、東山円筒分水槽と周辺の水循環遺産を活用した新たな取り組みを検討

③ 市民バス運行事業 【事業費 81,173 千円】

夏休み期間中の小学生乗車料金の無料化、高齢者で運転免許証を自主返納された方に対する1年間無料乗車証の交付など市民バスの利用促進

(3) 収入状況

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
駐車場使用料	18,165,000	6,916,060	6,782,380	133,680	0	37.3%	98.1%
市民バス運行使用料	20,602,000	11,508,826	10,067,484	1,441,342	0	48.9%	87.5%
し尿手数料	10,222,000	5,235,280	4,023,200	1,212,080	94,890	39.4%	76.8%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100.0%
犬登録等手数料	985,000	819,850	819,850	0	0	83.2%	100.0%
合計	49,999,000	24,495,016	21,707,914	2,787,102	94,890	43.4%	88.6%

し尿手数料の納期経過済額は94,890円であり、そのうち滞納繰越分は69,040円である。

(4) 施設の利用状況

市営駐車場（魚津駅南）

（単位：円）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
金額	16,732,730	16,981,050	17,758,120	17,500,090	17,276,760	11,553,880	6,522,360

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	151,901,000	121,135,073	82,082,650	79.7%	54.0%
衛生費	保健衛生費	11,970,000	6,863,578	3,168,806	57.3%	26.5%
	清掃費	258,107,000	244,880,539	148,191,014	94.9%	57.4%
合計		421,978,000	372,879,190	233,442,470	88.4%	55.3%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

駅前資源広場敷地の貸付（1件 21,000円）があり、適正に事務処理が行われている。

(7) 備品の管理状況

市民バスの予備車については、古くなったものを富山労災病院へ譲渡し、新たに1台を購入した。備品台帳システムへの入力も、適切に行われている。

(8) 工事の発注状況

7件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、東山円筒分水槽ポケットパーク工事の1件である。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 東山円筒分水槽が国登録文化財となり、県内外から注目を浴びている。物語性のある探訪ルートを設定し、見学に来られた方を近隣の観光スポットや飲食店等へ誘導するような観光案内版の設置やSNSでの発信などを検討されたい。
- 2 し尿手数料については、新たな滞納を増やさない積極的な対策の導入により現年度の未納が減っている。引き続き、委託先の魚津清掃公社と連携を密にして、タイミングを逃さない収納に努められたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症対応により、家庭内ごみが増えている。具体的な減量方策を検討し、市民、事業者等一体となつてごみの減量化に取り組まれたい。

2-6 健康センター

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、健康づくり係7人、母子保健係で1人減の4人の総勢11人で構成されている。また、保健師や看護師、栄養士や管理栄養士、助産師、保育士など14人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① がん検診事業 【事業費 75,365 千円】
子宮頸がんHPV検診モデル事業 (25~42 歳)、がん患者の補正具購入費用助成事業
- ② 乳幼児健診事業 【事業費 7,019 千円】
弱視検査用機器の導入、新生児聴覚検査助成事業
- ③ 予防接種事業 【事業費 119,096 千円】
インフルエンザ予防接種事業 (高齢者予防接種費用を無償化、中学生予防接種費用の助成)

(3) 収入状況

収入事務は、適正に処理されている。各要綱に基づき、生活保護受給者を対象とした肺炎球菌予防接種自己負担料金など4件(6,700円)が減免となっている。

(4) 施設の利用状況

健康センター

(単位：人)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数	19,677	18,528	18,189	19,191	15,386	11,135	5,166

※H30年度からカウント方法を変更。

- (5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	10,394,305	4,580,453	4,489,703	44.1%	43.2%
衛生費	保健衛生費	405,880,000	219,802,317	175,724,477	54.2%	43.3%
合計		416,274,305	224,382,770	180,214,180	53.9%	43.3%

(6) 備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策としてのオンライン相談用のパソコン、おむつ交換台、弱視検査用のスポットビジョンスクリーナーなど4件を購入した。

〈意見・要望〉

- 1 スマホドックは、生活習慣病予防の意識づけには、有用な取り組みであり、若い世代を含めより多くの未受診者にも広がり、市民の健康維持増進へつながることを期待する。
- 2 子育てオンライン相談や動画による「健康うおづプラス1」などの新しい取組をされている。より多くの市民に健康づくりに参加してもらうため、積極的な広報の他、みらたんポイントや野菜料理写真募集のような参加したくなる魅力づくりを更に進められたい。
- 3 インフルエンザの予防接種率は向上しているものの、高齢者の3割強は未接種である。未接種の要因を調査するとともに、安全性と有効性に関する不信感等の払拭を図り、喫緊の課題である新型コロナウイルスワクチンの接種率の向上につなげていただきたい。

3 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況

人員を前年度と比較すると、商工振興室の商工労働係と創業支援・企業立地係が商工労働・企業立地係に統合され、1人減の5人体制となった。観光戦略係の4人と合わせ、総勢9人で構成されている。また、定住応援室としては、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業 【事業費 35,000 千円】
感染症拡大防止対策事業、販売開拓事業、販売力強化事業、採用活動事業に対し、助成金を交付
- ② トライアルオフィス整備事業 【事業費 13,500 千円】
魚津で勤務体験ができるお試しオフィススペースを村木複合施設内に整備
- ③ 観光誘客促進事業 【事業費 27,000 千円】
魚津の宿泊割引事業、タクシー利用観光割引事業

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	58,797,000	56,038,151	56,038,151	95.3%	95.3%
商工費	商工費	1,237,586,000	998,158,764	984,215,103	80.7%	79.5%
合計		1,296,383,000	1,054,196,915	1,040,253,254	81.3%	80.2%

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度予定していた魚津まつり事業、産業フェア事業等を中止した。また、地域経済の活性化策として、応援チケット付商品券販売事業(事業費270,000千円)を実施した。

(4) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

海の駅 蜃気楼敷地などの貸付(2件 1,239,104円)があり、適正に事務処理が行われている。

(5) 備品の管理状況

公用車のリース期間終了に伴い、買い取りとして1台を購入した。

(6) 工事の発注状況

2件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、魚津市お試しオフィス整備工事であり、関係書類等は、適正に処理されている。

〈要改善事項〉

感染症拡大防止対策事業として、備品等の購入に対して、消費税込みの金額を基に事業主等に助成を行っていた。補助金交付要綱には、消費税の仕入税額控除に関する取扱いについては明記されておらず、消費税の取扱いについて今後の対応策を検討されたい。

〈意見・要望〉

- 1 企業誘致は、若者人口の定着や地場産業の活性化に大変有効である。サテライトオフィスを含め、魚津に興味を持つ企業が魚津に来ていただけるよう、引き続き、積極的な誘致活動を進められたい。
- 2 新型コロナウイルス感染症に関連した新たな事業に取組まれたが、ピンチをチャンスと捉えて、新しい生活様式等を想定した迅速な事業展開を期待したい。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務林政係4人、農政係4人、農産振興係4人、家畜診療所1人、水産振興係2人、農林整備係4人の総勢19人で構成されている。また、定住応援室としては、1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 魚津の果樹応援事業 【事業費 738 千円】
ファミリー層を対象とした魚津の果樹収穫体験、製菓学校と連携した加工品の開発や販売
- ② ため池ハザードマップ制作事業（農村地域防災減災事業） 【事業費 1,900 千円】
ため池被害のハザードマップを作成し、防災意識の向上

(3) 収入状況

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
農業費分担金	2,498,000	436,700	436,700	0	0	17.5%	100.0%
林業費分担金	280,000	86,130	86,130	0	0	30.8%	100.0%
災害復旧事業分担金	2,240,209	278,842	278,842	0	0	12.4%	100.0%
農道使用料	881,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャンプ場使用料	1,015,000	1,813,140	1,813,140	0	0	178.6%	100.0%
漁港使用料	590,000	590,640	590,640	0	0	100.1%	100.0%
家畜診療手数料	500,000	132,120	118,800	13,320	0	23.8%	89.9%
水産手数料	29,000	13,650	13,650	0	0	47.1%	100.0%
農業手数料	3,000	300	300	0	0	10.0%	0.0%
合計	8,036,209	3,351,522	3,338,202	13,320	0	41.5%	99.6%

収入未済額は、後日収納されるもので問題となるものではない。

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1. 11月末日 まで	R2. 11月末日 まで
人数(人)	10,812	9,729	9,225	10,011	10,100	10,100	6,507
うち有料施設 利用者数(人)	1,515	1,196	1,483	1,938	2,627	2,627	2,297
金額(円)	270,340	264,645	438,260	500,750	1,138,720	1,138,720	1,956,800

※金額には、基準日以降に納入される11月利用者分も含む。

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	189,604,000	145,965,293	110,934,672	77.0%	58.5%
	農業土木費	125,099,000	50,965,108	25,801,108	40.7%	20.6%
	林業費	136,449,389	95,455,814	51,779,930	70.0%	37.9%
	水産業費	42,270,620	34,948,350	20,187,350	82.7%	47.8%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	50,094,000	18,854,943	18,656,943	37.6%	37.2%
諸支出金	災害応急措置費	9,900,000	6,795,085	6,487,525	68.6%	65.5%
合計		553,417,009	352,984,593	233,847,528	63.8%	42.3%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置及び経田漁港の漁港施設などの貸付(9件 621,380円)があり、適正に事務処理が行われている。

(7) 工事の発注状況

19件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、水路改修、林道改良、漁港浚渫工事など15件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 魚津の果樹応援事業については、県内外にも積極的に魚津の特産であることをPRし、販路の拡大や後継者育成につなげていただきたい。また、他の農作物や魚介類などについても、同様に内外に広くPRされたい。
- 2 ため池ハザードマップを作製されたが、その活用方法を検討し、積極的なPRと地域住民の防災意識の向上に努められたい。
- 3 農業従事者が高齢化し、農地の転用や耕作放棄が進んでいる。魚津の農業の将来展望を描き、具体的で有効な振興戦略・戦術を確立し、優良農地の集積化や新規就農者の育成を含めた総合的な施策を進められたい。
- 4 各種団体等に対する補助金については、引き続き補助目的や効果を十分に検証し、減額や廃止も含めた見直しをされたい。

3-3 建設課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に業務係7人、整備改良係4人、維持管理係6人の総勢17人で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 通学路道路整備橋りょう定期点検外（橋りょう補修）【今年度事業費 70,000 千円】
橋梁点検（35 橋）、橋梁補修工事（2 橋）
- ② 市道住吉 7 号線道路改良工事 【今年度事業費 42,000 千円】
道路改良工事
- ③ 市道杉野印田線道路改良工事 【今年度事業費 32,900 千円】
用地買収、物件補償、通学路道路整備

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
道路橋りょう使用料	19,218,000	19,620,970	450,568	19,170,402	0	2.3%	2.3%
法定外公共物使用料	3,783,000	42,645	42,645	0	0	1.1%	100.0%
道路関係証明等手数料	13,000	22,500	22,500	0	0	173.1%	100.0%
合計	23,014,000	19,686,115	515,713	19,170,402	0	2.2%	2.6%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	29,352,000	11,708,994	8,280,206	39.9%	28.2%
	道路橋りょう費	509,120,000	304,104,425	178,582,949	59.7%	35.1%
	河川費	17,599,000	11,365,452	7,995,452	64.6%	45.4%
災害復旧費	土木災害復旧費	10,002,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	災害応急措置費	142,850,000	32,788,961	4,669,784	23.0%	3.3%
合計		708,923,000	359,967,832	199,528,391	50.8%	28.1%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市道の占用については、電柱や電柱支線、ガス管設置などの貸付（24 件 19,620,970 円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 備品の管理状況

老朽化等のため、小型除雪機とデジタルカメラをそれぞれ 1 台廃棄し、新たに購入をしている。廃棄した小型除雪機については、入札により売却をしている。

(7) 工事の発注状況

54 件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は、市道における橋梁補修、道路改良、舗装工事、消雪施設さく井工事など 12 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 市道については、舗装の劣化が進んでいる箇所が多くある。定期的・計画的に道路パトロールを実施し、適切な修繕や維持管理に努められたい。なお、大雪により破損した防護柵、標識、見えにくくなっている白線等についても早急に点検及び修繕を実施されたい。
- 2 橋りょうの点検と補修については、引き続き計画的に実施され、土木施設の長寿命化に取り組まれない。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、業務公園係で1人減の5人、まちづくり係4人、建築住宅係4人の総勢13人で構成されている。公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 公園整備事業（公園施設長寿命化対策）【事業費 30,000千円】

施設の耐用年数の延伸、安全対策の強化、費用の削減を目的とし、公園施設の計画的な改築及び修繕を実施

② 駅・駅周辺整備事業（北鬼江吉島線道路改良事業）【事業費 16,500千円】

慢性的な交通渋滞を解消するため、跨線橋部の東側交差点において右折レーンを整備

(3) 収入状況

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	11月末現在（単位：円）	
						執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
住宅使用料	78,020,000	60,264,900	43,240,600	17,024,300	11,999,500	55.4%	71.8%
都市公園使用料	796,000	464,785	464,785	0	0	58.4%	100.0%
総合公園使用料	2,062,000	1,292,526	977,822	314,704	0	47.4%	75.7%
霊園使用料	758,000	1,082,200	1,082,200	0	0	142.8%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	6,010,960	5,681,440	329,520	329,520	99.2%	94.5%
屋外広告物許可手数料	900,000	684,670	665,960	18,710	0	74.0%	97.3%
霊園手数料	15,000	19,500	19,500	0		130.0%	100.0%
都市計画手数料	3,000	5,600	5,280	320		176.0%	94.3%
地籍調査成果品 閲覧手数料	3,000	1,610	1,290	320		43.0%	80.1%
合計	88,287,000	69,826,751	52,138,877	17,687,874	12,329,020	59.1%	74.7%

住宅使用料の滞納額は、現年度分1,948,300円、過年度分10,051,200円で合計11,999,500円となっており、前年同期（12,211,200円）と比較して、211,700円（1.7%）の減となっている。

(4) 施設の利用状況

指定管理制度により利用料金は指定管理者の収入となる。

パークゴルフ場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	23,103	23,646	24,044	24,667	22,982	22,851	21,872
金額(円)	5,266,880	4,906,850	5,338,370	4,806,260	4,864,520	1,817,600	1,681,430

ミラージュプール（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.11月末日 まで	R2.11月末日 まで
人数(人)	22,491	26,979	22,003	28,197	24,623	24,623	8,723
金額(円)	11,723,326	13,462,724	11,035,026	14,309,890	12,465,142	12,465,142	5,486,411

ミラージュハウス（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1. 11月末日 まで	R2. 11月末日 まで
人数(人)	2,684	2,483	2,020	1,944	1,179	944	677
金額(円)	313,610	302,610	244,050	204,480	148,610	116,950	89,280

バーベキュー広場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1. 11月末日 まで	R2. 11月末日 まで
件数(件)	766	760	762	729	681	677	261
金額(円)	788,980	782,800	784,860	750,870	702,330	698,130	522,000

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	37,421,000	27,544,094	20,288,829	73.6%	54.2%
	住宅費	54,274,000	25,913,411	13,787,127	47.7%	25.4%
	都市計画費	229,616,000	198,742,228	160,912,553	86.6%	70.1%
合計		321,311,000	252,199,733	194,988,509	78.5%	60.7%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(68件 2,260,060円)があり、事務処理は適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

新型コロナウイルス感染症対策として、ミラージュランド入口やパークゴルフ場の受付に設置するため、赤外線温度測定器を購入した。

(8) 工事の発注状況

14件の工事発注があり、うち200万円以上の工事については、都市計画道路における道路改良や舗装工事、みらパーク複合遊具やみらパークトイレの更新工事など7件となっている。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 旧市街地の空き家対策、人口減少対策や魚津駅周辺の賑わいづくりなど具体的な施策の実施を進め、立地適正化計画で課題となった問題解決に取り組まれない。
- 2 都市公園、開発広場、ちびっこ広場など多数の公園があるが、長期的な展望のもと、公園のあり方について地域住民の意見を聞きながら、長寿化に努められたい。なお、危険遊具の撤去・更新、樹木の伐採などについては、迅速で適切な対応を望む。
- 3 公園の里親制度について、ボランティアのモチベーションが上がるような仕掛けづくりを行われたい。なお、里親による管理について実態把握に努め、制度の見直しについても検討されたい。
- 4 住宅使用料や霊園管理料については、引き続き、厳正な滞納対策に取り組まれない。

4 上下水道局

4-1 上下水道課

[水道事業会計]

(1) 人員管理状況

水道課と下水道課が上下水道課に統合され、係としては、下水道課の維持保全係がなくなった。人員については、前年度と比較すると水道業務係5人、水道工務係5人、下水道業務係4人、下水道公務係で1人増の4人の総勢18人で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 311,500千円】 配水管等布設替 (L=1,547m)
- ② 横枕浄水場更新計画実施設計業務委託 【事業費 28,050千円】
老朽化が進んだ横枕浄水場の更新について、令和元年度に作成した基本設計に基づき、実施計画を作成
- ③ 簡易水道改良事業 (東蔵) 【事業費 22,000千円】 配水管布設替 (L=300m)

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
水道使用料	568,697,000	401,688,610	352,850,330	48,838,280	3,406,960	62.0%	87.8%
消火栓使用料	9,000	5,940	5,940	0	0	66.0%	100.0%
手数料	5,268,000	2,815,000	2,815,000	0	0	53.4%	100.0%
合計	573,974,000	404,509,550	355,671,270	48,838,280	3,406,960	62.0%	87.9%

過年度分の収入未済額は、水道使用料で743件、2,391,460円である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金等の臨時特例に関する条例に基づき、基本料金等について減免(9,280件、21,331,360円)が行われている。

(4) 支出事務 支出においては、概ね適正に執行されているものと認められる。

【経理状況】

(ア) 事業収益

11月末現在 (単位:千円)

区分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率 B/A
営業収益	602,773	405,404	67.3%
営業外収益	115,632	16	0.0%
合計	718,405	405,420	56.4%

営業収益は、11月末現在で405,404千円となっている。内訳は、水道使用料401,694千円、その他営業収益3,710千円である。営業外収益には、過年度損益修正益が含まれる。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:千円)

区分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率 B/A
営業費用	571,412	99,466	17.4%
営業外費用	92,204	35,227	38.2%
予備費	5,500	0	0.0%
合計	669,116	134,693	20.1%

営業費用は、99,466千円である。内訳は、原水及び浄水費 30,770千円、配水及び給水費 25,154千円、総係費 43,542千円である。

営業外費用には、過年度損益修正損が含まれる。主な内訳は、支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

横枕第一水源池等の敷地内にある電柱や電柱支線設置などの貸付(7件 15,092円)があり、事務は適正に処理されている。

(6) 工事発注状況

13件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、送水管及び配水管の布設替工事や切替工事などが11件ある。関係書類等は、適正に処理されている。

[下水道事業会計]

(1) 人員管理状況

水道事業会計（P32）と同じ

(2) 主な事業

- ① 公共下水道整備事業 【事業費 143,000千円】
浄化センター水処理棟耐震診断
- ② 雨水幹線整備事業 【事業費 61,000千円】
こうなぎ川管渠整備、村木雨水幹線実施設計
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 81,000千円】
公共関連特環区域の汚水管渠整備

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
公共下水道使用料	753,782,000	508,441,930	424,293,410	84,148,520	3,938,980	56.3%	83.4%
受益者負（分）担金	19,691,000	23,570,700	16,321,400	7,249,300	198,200	82.9%	69.2%
合計	773,473,000	532,012,630	440,614,810	91,397,820	4,137,180	57.0%	82.8%

過年度分の収入未済額は、公共下水道使用料で699件、3,900,590円である。また、下水道受益者負（分）担金の過年度の収入未済額は、14件、2,724,904円である。また、下水道受益者負（分）担金で8件、4,364,928円、新型コロナウイルス感染症に伴う減免として下水道料金 1,263件、2,394,410円の減免がなされている。

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

【経理状況】

(ア) 事業収益

11月末現在（単位：千円）

区分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率 B/A
営業収益	801,412	508,499	63.5%
営業外収益	1,200,045	401,299	33.4%
合計	2,001,457	909,798	45.5%

営業収益は、11月末現在で508,499千円となっている。内訳は、下水道使用料等である。

営業外収益には、特別利益が含まれる。主なものは、他会計負担金400,000千円、雑収益1,137千円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:千円)

区 分	予算額 A	執行済額 B	予算に対する 執行率 B/A
営 業 費 用	1,687,270	185,866	11.0%
営 業 外 費 用	311,972	121,073	38.8%
特 別 損 失	1,215	665	54.7%
予 備 費	1,000	0	0.0%
合 計	2,001,457	307,604	15.4%

営業費用は、185,866千円である。内訳は、管渠費2,515千円、施設費162,277千円、総係費21,074千円である。

営業外費用は121,073千円である。内訳は、全額支払利息である。

(5) 工事の発注状況

36件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、管渠築造や管渠移設、マンホールポンプ設置工事など10件となっている。関係書類等適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 上下水道使用料や受益者負担金などの未収金については、公平負担の観点から、また、経営の面からも、収納率の向上に努められたい。
- 2 随意契約において、複数の業者から見積徴収を行うなど、競争原理を働かせられたい。
- 3 償却資産（備品等）の管理については、年に1度は、現地へ出向いて現物との照合を行うなど、確実かつ適正に行われたい。
- 4 水道事業に関しては、第4次拡張事業と並行し、老朽管更新や施設の耐震化など長期的な計画に基づき、効果的・効率的に事業を推進していただきたい。
- 5 上水道の漏水箇所が依然として多数あると考えられる。経費削減はもとより、漏水による事故の未然防止のためにも、重点的に漏水調査を行い、早急に修繕を施すなど迅速な対応が望まれる。
- 6 浄化センターの施設整備や管渠整備については、ストックマネジメント計画に基づき適切に行われたい。
- 7 雨水幹線整備については、計画的に実施されるとともに、地域下水道管においては、調査結果を踏まえて修繕や計画的な更新を行われたい。

5 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に総務係4人で構成されている。公共施設再編推進室で1人、定住応援室で1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① ICT環境整備事業 【事業費 229,793千円】

小中学校すべての児童生徒に1人1台のICT環境（タブレット）を整備

- ② 小中学校 I C T環境整備事業 【事業費 57,970 千円】
デジタル教科書やオンライン授業に対応した I C T環境（教員用 P C、電子黒板）を整備
- ③ 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業 【事業費 10,000 千円】
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費の補助

(3) 収入状況

学校専用の電柱や電柱支線等の学校使用料の減免（3件、3,460円）は、適正に処理されている。

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	44,235	44,235	44,235	100.0%	100.0%
教育費	教育総務費	190,608,000	118,176,203	9,533,236	62.0%	5.0%
	小学校費	204,582,385	71,186,247	65,513,080	34.8%	32.0%
	中学校費	117,485,520	26,343,497	23,714,919	22.4%	20.2%
合計		512,720,140	215,750,182	98,805,470	42.1%	19.3%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

小、中学校の敷地内に電柱や電柱支線設置などの貸付(14件 125,780円)があり、事務処理は適正に処理されている。

(6) 備品の管理状況

G I G Aスクール対応タブレット端末機器やカラーレーザープリンタ、デジタル顕微鏡や百葉箱など理科教育備品として5件を購入した。

(7) 工事の発注状況

2件の工事発注があり、経田小学校エレベータ制御盤等改修工事や清流小学校北側駐車場整備工事で、いずれも200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 G I G Aスクール構想の実現に向け、急速に I C T活用が進められているが、ハード面だけでなく人材の確保や育成などソフト面の充実も図られたい。また、指導方法や環境の変化に伴い、教員の負担が増大していることから、オンライン授業やテレワークの実施についても、負担増とならないよう十分配慮されたい。
- 2 貸し出しされるタブレットなど I C T関連機器については、管理マニュアルを作成し、保護者も含めて、適切な物品管理、取扱いに努められたい。また、家庭での利用が困難な場合も想定し、公民館など公共の集会施設におけるリモート学習も検討するなど、等しく学べる環境整備にも配慮されたい。
- 3 学校給食費だけでなく、学習に使う教材費なども含めて公会計化を検討するなど、現場で現金を扱うことによるリスク回避と事務の効率化、教員の負担軽減を図られたい。

5-2 小学校

星の杜小学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

[星の杜小学校]

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	21	1	1	0	3	28	1
市職員						1		1	3

会計年度任用職員等には、市から3名のスタディメイトと新型コロナウイルス感染症に対処するため、6月から緊急スクールサポートスタッフが配置され、学習支援を行っている。

② 児童数

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同期
児童数	男	23	21	28	24	20	17	5	138	134
	女	19	24	21	24	34	26	1	149	165
	合計	42	45	49	48	54	43	6	287	299
学級数		2	2	2	2	2	2	3	15	14

児童数は、前年同期と比較すると12人の減、また、学級数は、特別支援学級で1学級の増となっている。

(2) 備品の管理状況

外国語授業発表黒板やテントなど13件が購入され、関係書類等は適正に処理されている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

各階に配備された多目的ルームは、外国語活動や総合学習など多様な用途に有効に利用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理など十分留意されている。また、定期的に防災訓練や避難訓練などを実施し、安全管理に取り組まれている。新型コロナウイルス対策としては、手指消毒や検温表の確認、マスク着用の徹底を実施された。

〈意見・要望〉

- 1 新しく統合された学校であることや新型コロナウイルス感染症対策のため、教員には通常以上に負担がかかり、多忙化に拍車がかかっている。教育委員会と管理職が協力しながら、多忙化解消に取り組まれない。また、教材費等の支払いを口座振り込みにするなど、担当教員の校務の軽減を図られたい。
- 2 全国初の3階建て木造校舎で木育ワークショップを行うなど特色ある授業を行ってられる。また、統合された3地区とも良好な関係を築かれており、今後とも地域の特性を踏まえた教育に取り組まれたい。
- 3 今後は、教育のICT化の進展による情報漏洩のリスクを回避することが求められる。採点作業など個人情報を扱う業務は、校内で処理するよう努められたい。また、空き教室を有効活用するなど十分なワークスペースを確保し、教員が働きやすい環境整備に努められたい。

5-3 学校教育課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に学校教育係4人で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 小学校教育研究事業 【事業費 6,683 千円】
プログラミング教育推進事業、地場産業体験推進事業、ふるさと発見バス事業
- ② 小学校教科用図書給付事業 【事業費 14,786 千円】
新学習指導要領による教科書等の給付
- ③ 英語教育推進事業 【事業費 26,033 千円】
小学校の外国語指導業務ALTを1名増員

(3) 収入状況 収入事務は適正に執行されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校健康センター掛金	1,301,000	1,196,000	1,196,000	0	0	91.9%	100.0%

(4) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されている。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	81,487,000	46,733,104	34,053,902	57.4%	41.8%
	小学校費	130,002,000	48,957,112	48,957,112	37.7%	37.7%
	中学校費	63,605,000	17,465,372	17,465,372	27.5%	27.5%
合計		275,094,000	113,155,588	100,476,386	41.1%	36.5%

新型コロナウイルス感染症対策事業として、小中学校の給食費の支援 (69,534 千円)、オンライン授業支援事業 (事業費 2,174 千円) を実施した。

(5) 備品の管理状況

星の杜小学校にデジタルワイヤレス補聴援助システム送信機1台、教育センターに情報モラル教育用DVDを購入した。

〈意見・要望〉

- 1 コロナ禍の下、学校の業務の多忙化、複雑化が一層進んでいる。教員の働き方改革は、教育委員会が中心となって取り組まなければならない事項である。学校現場と連携して、教員の一層の負担軽減に努められたい。
- 2 様々な障がい、家庭の困窮、外国籍の児童等の増など、多様で複雑な教育支援が必要となっている。支援員などの人材確保に努め、柔軟で手厚い対応を進められたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策として、教育現場において一斉休校の実施の他、カリキュラムの臨時編成など流動的な対応が実施された。臨機応変の対応は、今後も続くと思われるので、リモート学習など新しい教育スタイルの確立に向けて、検討を進められたい。
- 4 校長会や教育研究会などに対し、長年にわたり多くの事業委託や補助金交付がなされているが、現時点でそのあり方や内容を精査し、必要なものについては適切な委託や補助を行うよう検討されたい。なお、部活動付き添い事業委託については、付き添い旅費を内容としていることから、教員の出張旅費として予算措置すべきものであり、県教育委員会に対し、その旨働きかけられたい。

5-4 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と比較し、生涯学習・文化係で1人増の6人、スポーツ係で1人減の2人、市史編纂室1人の総勢9人で構成されている。また、社会教育指導員1人、社会教育主事1人の会計年度任用職員を配置している。公共施設再編推進室としては1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 国登録文化財普及啓発事業 【今年度事業費 2,000 千円】

国登録文化財の講座の開催、文化財解説冊子の刊行、国登録文化財の紹介パンフレット作成、解説板、銘板の設置

② 魚津城跡試掘調査 【今年度事業費 7,667 千円】

旧大町小学校の今後の利活用を検討するにあたり、敷地内の埋蔵文化財の有無や遺存状況を確認するため発掘調査を実施

③ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業 【今年度事業費 6,983 千円】

オリンピック・パラリンピックの機運醸成を目的とし、ボッチャキャラバン等を実施

(3) 収入状況

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学びの森交流館使用料	397,000	50,229	50,229	0	0	12.7%	100.0%
新川文化ホール使用料	198,000	62,419	62,419	0	0	31.5%	100.0%
体育施設使用料	665,000	255,623	260,906	△ 5,283	0	39.2%	102.1%
合計	1,260,000	368,271	373,554	△ 5,283	0	29.6%	101.4%

学びの森交流館や体育施設等において、使用（利用）料で減免（1,812件、4,148,958円）がある。減免手続きは、条例等に基づき適正に処理されている。体育施設使用料では、調査日現在に調定事務が遅れていたため、収入過納状態になっていたが、その後調定処理がなされており、問題となる収納未済額はない。

(4) 施設の利用状況

歴史民俗博物館

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	4,815	7,717	7,441	6,446	5,981	5,637	3,125

新川文化ホール（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
件数(件)	3,208	2,905	2,699	2,882	2,534	1,527	965
金額(円)	14,635,773	14,068,431	13,373,917	14,103,747	11,616,619	7,646,857	6,542,498

新川学びの森天神山交流館（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	48,595	48,757	47,739	47,298	53,665	30,589	16,393
金額(円)	11,155,579	12,673,926	11,775,459	12,217,365	15,545,607	8,583,982	6,038,770

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	80,419	79,402	75,860	78,770	72,846	43,441	23,653
金額(円)	3,043,880	3,012,940	3,243,860	3,025,800	3,542,290	1,820,640	1,663,160

魚津市総合体育館室内温水プール（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	43,781	43,809	41,748	40,784	38,085	26,912	13,475
金額(円)	3,375,330	3,294,920	3,148,710	2,936,690	2,967,600	1,903,180	1,421,380

吉田グラウンド（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	7,100	7,180	6,510	6,972	6,717	5,177	2,005
金額(円)	47,610	42,630	26,720	41,650	38,940	25,540	121,000

魚津市弓道場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	1,446	1,412	1,413	1,349	1,481	949	626
金額(円)	-	-	-	-	-	-	40,500

魚津市天神山野球場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	24,730	22,510	22,790	17,434	15,870	14,410	4,013
金額(円)	280,180	239,530	241,960	206,330	235,390	185,310	320,000

桃山野球場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	28,236	21,137	17,657	19,908	17,713	16,619	7,707
金額(円)	1,940,470	1,215,400	1,271,880	1,122,720	1,258,820	1,081,250	841,620

桃山陸上競技場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	23,746	17,456	17,786	15,728	12,281	12,281	4,190
金額(円)	989,070	637,480	629,320	616,540	525,440	353,790	238,090

桃山運動広場（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	8,434	9,963	14,030	9,682	7,063	6,978	3,158
金額(円)	271,450	212,350	344,580	236,150	222,460	89,340	86,310

桃山テニスコート（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	5,811	9,274	8,096	8,554	8,286	6,949	4,737
金額(円)	954,740	1,629,010	1,630,470	1,651,270	1,811,750	1,428,260	1,227,480

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	17,105	16,036	14,912	15,755	13,926	8,574	6,858
金額(円)	3,318,270	3,234,980	3,369,010	3,420,470	3,246,690	1,823,960	2,168,600

桃山調整池グラウンド（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	-	-	-	-	-	-	1,209
金額(円)	-	-	-	-	-	-	23,200

魚津テクノスポーツドーム（指定管理）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	271,423	272,593	270,643	300,295	285,051	196,720	53,489
金額(円)	37,143,337	38,814,897	40,479,359	43,714,063	42,148,468	24,405,067	9,636,793

(5) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	204,346,000	182,302,069	160,387,242	89.2%	78.5%
	保健体育費	249,710,000	208,801,600	189,270,720	83.6%	75.8%
合計		454,056,000	391,103,669	349,657,962	86.1%	77.0%

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度予定していた東京オリパラ関連事業、しんきろうマラソン大会等の事業を中止した。また、ウイズコロナに対応したスポーツ施設の環境整備（事業費14,314千円）を実施した。

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置や天神山野球場敷地などの貸付（6件 553,140円）があり、事務処理は、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

各施設に新型コロナウイルス感染症対策用の赤外線温度測定器、桃山陸上競技場には棒高跳び用マットや超音波風速計などのスポーツ用品、新川学びの森天神山交流館には重油地下タンク用高精度液面計など19件を購入した。

〈要改善事項〉

パソコン等の備品管理において、現物と管理台帳が一致していない状況であった。台数や金額も大きく早急に現物と台帳との照合や事情調査を行い、適正な管理を図られたい。また、多くの施設を所管していることもあり、備品の新規購入や所管替え、廃棄などの手続きにおいて、現物と台帳の不一致とならないよう対策を講じられたい。

〈意見・要望〉

- 1 補助金交付や委託契約が多数に上るが、新型コロナウイルス感染症の影響があったものについては、実績に応じた的確な精算を行い、必要に応じて追加支給、返還など適正な手続きを取られたい。

- 2 廃校となった小学校の体育施設については地域住民に開放される体育施設として整備されているが、廃止となる総合体育館等の利用者が積極的に利用できるよう、管理運営体制や広報方策などに一層の工夫をなされたい。
- 3 新川学びの森天神山交流館については、公共施設再編方針を踏まえつつも、利用者の意見要望を尊重し情勢の変化も見極め、市民サービスの低下や市のイメージの低下を招かぬよう、今後の方針を検討していただきたい。

5-5 学校給食センター

学校給食センターについては、現地へ赴き所長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、調理施設の状況や給食の内容確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に給食係2人で構成されている。また、学校給食調理等業務は、(株)東洋食品に委託している。

(2) 主な事業

給食センター運営事業 【事業費 112,173千円】

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	108,708,000	92,891,900	54,808,500	85.5%	50.4%

(4) 備品の管理状況

白衣を洗うための洗濯機を1台購入している。

〈意見・要望〉

- 1 給食の調理に関して、調理機材や器具の老朽化が進んでいる。大きな事故を未然に防止するため、調理機材や器具の点検を徹底するとともに、計画的な更新を進めるなど、安全な調理環境の整備に努められたい。
- 2 教員等が現金を扱うことによるリスク回避と事務の効率化、教員の負担軽減の観点から、学校給食費の公会計化を検討されたい。

5-6 図書館

図書館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、書籍等が保管してある書庫の状況や利用実態の確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員については、前年度と同様に図書係6名で構成されている。司書の有資格者は3人である。また、窓口業務は(株)ホクタテに委託している。

(2) 主な事業

① 図書除菌機導入事業 【事業費 1,870千円】

図書館の書籍の中に付着する様々な菌やウイルスを殺菌、除去するため図書除菌機を導入

② 電子書籍導入事業 【事業費 13,332千円】

電子書籍をネット上で貸出する電子図書館を導入

(3) 収入状況 収入事務は適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
教育使用料	266,000	66,691	66,691	0	0	25.1%	100.0%

(4) 施設の利用状況

図書館

10月末現在

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1.10月末日 まで	R2.10月末日 まで
人数(人)	213,923	204,963	206,695	211,308	202,730	124,052	87,836

入館者数は、前年同期比 36,216 人 (29.2%) の減である。

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	59,777,000	31,171,180	20,274,721	52.1%	33.9%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

図書館駐車場の敷地内で電柱の貸付(1件 3,200 円)があり、事務処理は、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

図書館資料 2,353 冊を随時購入しており、購入に係る関係書類は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 電子図書館の導入が予定されているが、当面利用できる図書は限定されているとのことである。感染症対策として、さらには新たな利用者の発掘も含め、誰もが親しみ、活用しやすい魅力ある電子図書館の実現に努められたい
- 読書履歴通帳は利用者にとって大切な読書記録であり、子どものみならず大人にとっても、読書の励みになると思われる。図書館らしいメリットの付与やPR方法の工夫などにより、通帳の利用促進を図られたい。
- 同一業者へ委託している類似の契約を見直し、契約等に係る経費削減や事務の効率化に努められたい。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1 監査対象工事及び実施日

No	監査対象工事	担当課	実施日
①	みらパーク複合遊具更新工事	都市計画課	10月9日
②	県道三箇吉島線送水管布設替工事	上下水道課	

2 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3 監査の結果

書面審査や説明聴取を行い、総合的に判断したところ、各工事の必要性は、十分考慮されているものであった。また、実地調査の結果、施工、資材の品質及び現場監理は、概ね適正に行なわれていた。監査の概要は、次のとおりである。

4 対象工事の概要

①みらパーク複合遊具更新工事

工事場所	魚津市 三ヶ 地内
工事内容	・遊戯施設整備工 1基 ・既存遊具撤去工 1基 ・園路広場整備工 芝張工 A=151㎡ ・仮設工 一式
工事請負業者	有限会社坪崎建設 代表者名 代表取締役 坪崎 誠一
入札方法	条件付き一般競争入札
参加業者数	3者
契約金額	22,022,000円
下請負について（令和2年9月30日現在）	・下請負業者 株式会社丸八（下請負率 55.6%） ・下請負金額 12,254,000円
工事期間	令和2年7月1日～令和2年10月26日
工事進捗状況（令和2年9月30日現在）	計画出来高 85% 実施出来高 85%

〈意見・要望〉

魚津総合公園及びミラージュランドの利用者が安全で安心して利用でき、満足度が向上するとともに、子育て支援に貢献する魅力ある公園となるよう努められたい。

②県道三箇吉島線送水管布設替工事

工事場所 魚津市 袋 地内
工事内容 施工延長 L=363.2m
・送水管布設替工 L=133.2m
・既存管撤去工 L=211.5m
・舗装工 一式
・区画線工 一式
工事請負業者 畠山工業株式会社
代表者名 代表取締役 畠山 明
入札方法 条件付き一般競争入札（事後公表）
参加業者数 7者
契約金額 52,030,000円
下請負について（令和2年9月30日現在）
・下請負件数 ㈱窪田組ほか4件（下請負率 34.0%）
・下請負金額 17,701,200円
工事期間 令和2年8月4日～令和2年11月30日
工事進捗状況（令和2年9月30日現在） 計画出来高 40% 実施出来高 70%

〈意見・要望〉

老朽管の更新や地震・災害対策として配水場や基幹管路の耐震化など長期的な計画に基づき、効果的・効率的に事業を推進され、安全で安心なおいしい水の安定供給に努められたい。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	令和2年11月30日現在				収納率 C/B		調定額 対比 B/B'	令和元年11月30日現在		
		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 D	今年度	前年度		予算額 A'	調定額 B'	収入済額 C'
一般 会計	市 税	6,446,838,000	6,833,757,568	3,801,146,193	3,032,611,375	55.6%	56.3%	99.1%	6,549,022,000	6,897,313,847	3,884,945,946
	地 方 譲 与 税	167,000,000	105,000,000	105,000,000	0	100.0%	100.0%	98.4%	146,500,000	106,709,015	106,709,015
	利 子 割 交 付 金	6,000,000	2,453,000	2,453,000	0	100.0%	100.0%	85.3%	12,000,000	2,876,000	2,876,000
	配 当 割 交 付 金	32,500,000	7,985,000	7,985,000	0	100.0%	100.0%	93.8%	31,000,000	8,514,000	8,514,000
	株式等譲渡所得割交付金	13,000,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	31,000,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	26,160,000	26,160,000	0	100.0%	—	—			
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,000,000,000	556,571,000	556,571,000	0	100.0%	100.0%	118.0%	815,000,000	471,568,000	471,568,000
	ゴルフ場利用税交付金	9,800,000	4,024,125	4,024,125	0	100.0%	100.0%	86.3%	10,000,000	4,663,386	4,663,386
	自動車取得税交付金				0	—	100.0%	—	21,000,000	13,669,000	13,669,000
	環境性能割交付金	6,000,000	3,231,000	3,231,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0
	地 方 特 例 交 付 金	22,000,000	31,740,000	31,740,000	0	100.0%	100.0%	112.4%	21,000,000	28,235,000	28,235,000
	地 方 交 付 税	3,107,078,000	2,650,810,000	2,650,810,000	0	100.0%	100.0%	101.6%	3,035,200,000	2,609,965,000	2,609,965,000
	交通安全対策特別交付金	5,500,000	2,317,000	2,317,000	0	100.0%	100.0%	97.2%	6,500,000	2,384,000	2,384,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	76,868,209	45,940,322	39,525,363	6,414,959	86.0%	99.0%	55.4%	125,983,000	82,895,438	82,076,545
	使用料及び手数料	234,806,000	147,864,118	107,981,507	39,882,611	73.0%	89.1%	75.7%	261,612,000	195,348,123	174,148,102
	国 庫 支 出 金	7,076,922,230	6,299,649,481	5,113,403,810	1,186,245,671	81.2%	49.9%	331.7%	2,464,889,240	1,899,178,910	946,959,131
	県 支 出 金	1,345,312,896	627,813,328	344,579,288	283,234,040	54.9%	47.8%	86.8%	1,501,338,090	723,266,556	345,608,187
	財 産 収 入	220,580,000	179,519,180	155,913,725	23,605,455	86.9%	65.7%	310.7%	182,279,000	57,780,200	37,941,630
	寄 附 金	240,800,000	152,794,706	114,301,706	38,493,000	74.8%	68.0%	322.1%	65,270,000	47,431,359	32,259,488
	繰 入 金	71,711,000	2,070,164	2,070,164	0	100.0%	100.0%	80.7%	471,329,000	2,564,672	2,564,672
繰 越 金	275,980,404	1,069,690,782	1,069,690,782	0	100.0%	100.0%	113.0%	203,942,730	946,568,147	946,568,147	
諸 収 入	971,068,000	303,628,428	276,673,501	26,954,927	91.1%	67.6%	181.3%	948,319,000	167,429,748	113,134,335	
市 債	1,143,226,000	710,026,000	598,026,000	112,000,000	84.2%	75.1%	88.4%	1,532,565,000	802,865,000	602,565,000	
計		22,512,990,739	19,763,045,202	15,013,603,164	4,749,442,038	76.0%	69.1%	131.1%	18,438,749,060	15,071,225,401	10,417,354,584
一 般 会 計	国民健康保険事業	3,985,748,000	3,697,269,162	2,232,772,743	1,464,496,419	60.4%	60.0%	94.9%	4,290,772,000	3,896,831,928	2,337,054,590
	後期高齢者医療事業	1,211,146,000	557,373,330	360,280,270	197,093,060	64.6%	64.5%	106.0%	1,161,000,000	525,925,984	339,089,894
	介護保険事業	5,113,852,000	4,302,081,079	2,734,295,537	1,567,785,542	63.6%	64.7%	100.2%	4,993,711,000	4,295,122,391	2,777,509,833
	水族館事業	204,884,000	48,813,344	47,372,090	1,441,254	97.0%	98.6%	79.8%	192,000,000	61,164,737	60,286,402
計		10,515,630,000	8,605,536,915	5,374,720,640	3,230,816,275	62.5%	62.8%	98.0%	10,637,483,000	8,779,045,040	5,513,940,719
合計		33,028,620,739	28,368,582,117	20,388,323,804	7,980,258,313	71.9%	66.8%	118.9%	29,076,232,060	23,850,270,441	15,931,295,303

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	令和2年11月30日現在			執行率 B/A			令和元年11月30日現在		
		予算現額 A	支出済額 B	予算残額 C	今年度	前年度	比較	予算現額 A'	支出済額 B'	予算残額 C'
一般会計	議 会 費	205,622,000	136,419,488	69,202,512	66.3%	63.4%	2.9	211,020,000	133,822,242	77,197,758
	総 務 費	6,917,228,490	5,692,401,772	1,224,826,718	82.3%	48.4%	33.9	2,911,991,960	1,410,152,757	1,501,839,203
	民 生 費	6,206,370,000	2,514,496,655	3,691,873,345	40.5%	38.7%	1.8	6,217,039,000	2,404,483,672	3,812,555,328
	衛 生 費	906,994,000	387,622,238	519,371,762	42.7%	49.9%	△ 7.2	801,808,000	400,368,087	401,439,913
	労 働 費	86,663,000	63,365,151	23,297,849	73.1%	58.1%	15.0	103,420,000	60,138,220	43,281,780
	農 林 水 産 業 費	644,235,009	290,440,934	353,794,075	45.1%	38.8%	6.3	786,145,335	305,393,602	480,751,733
	商 工 費	1,308,849,000	1,012,879,697	295,969,303	77.4%	69.9%	7.5	1,048,283,000	732,526,187	315,756,813
	土 木 費	1,894,408,000	925,508,321	968,899,679	48.9%	42.3%	6.6	1,949,252,560	825,361,982	1,123,890,578
	消 防 費	604,879,000	353,345,217	251,533,783	58.4%	63.6%	△ 5.2	653,077,000	415,609,614	237,467,386
	教 育 費	1,963,697,000	933,842,560	1,029,854,440	47.6%	53.7%	△ 6.1	1,918,145,325	1,030,201,259	887,944,066
	災 害 復 旧 費	60,096,000	18,656,943	41,439,057	31.0%	47.1%	△ 16.1	83,281,060	39,240,088	44,040,972
	公 債 費	1,493,412,000	761,939,022	731,472,978	51.0%	53.7%	△ 2.7	1,541,203,000	827,239,238	713,963,762
	諸 支 出 金	203,067,000	11,171,421	191,895,579	5.5%	6.4%	△ 0.9	198,020,000	12,740,917	185,279,083
	予 備 費	17,470,240	0	17,470,240	0.0%	0.0%	0.0	16,062,820	0	16,062,820
計		22,512,990,739	13,102,089,419	9,410,901,320	58.2%	46.6%	11.6	18,438,749,060	8,597,277,865	9,841,471,195
特別会計	国民健康保険事業	3,985,748,000	2,147,401,048	1,838,346,952	53.9%	53.2%	0.7	4,290,772,000	2,282,726,074	2,008,045,926
	後期高齢者医療事業	1,211,146,000	539,027,206	672,118,794	44.5%	45.5%	△ 1.0	1,161,000,000	528,553,489	632,446,511
	介護保険事業	5,113,852,000	2,949,070,212	2,164,781,788	57.7%	56.9%	0.8	4,993,711,000	2,841,738,744	2,151,972,256
	水族館事業	204,884,000	113,410,200	91,473,800	55.4%	62.3%	△ 6.9	192,000,000	119,604,388	72,395,612
計		10,515,630,000	5,748,908,666	4,766,721,334	54.7%	54.3%	0.4	10,637,483,000	5,772,622,695	4,864,860,305
合計		33,028,620,739	18,850,998,085	14,177,622,654	57.1%	49.4%	7.7	29,076,232,060	14,369,900,560	14,706,331,500

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和2年11月末現在）

(単位：千円)

会計別	区分	令和元年度末 未償還高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還金			令和2年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
一	般 会 計	17,330,787	598,026	715,867	46,071	761,938	17,212,946
内 訳	土 木 債	1,972,546	0	123,517	6,970	130,487	1,849,029
	農 林 水 産 債	627,347	0	32,116	1,244	33,360	595,231
	教 育 債	4,538,841	0	140,344	17,590	157,934	4,398,497
	公 営 住 宅 債	150,626	0	14,782	1,232	16,014	135,844
	衛 生 債	0	0	0	0	0	0
	総 務 債	792,596	0	33,960	1,272	35,232	758,636
	民 生 債	163,757	0	13,560	493	14,053	150,197
	商 工 債	0	0	0	0	0	0
	消 防 債	130,515	0	7,245	109	7,354	123,270
	災 害 復 旧 債	129,329	0	11,606	95	11,701	117,723
	減 税 補 て ん 債	125,529	0	16,870	187	17,057	108,659
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	8,699,701	598,026	321,867	16,879	338,746	8,975,860
	減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
合 計	17,330,787	598,026	715,867	46,071	761,938	17,212,946	

(*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整)

《主な施設の利用状況》

施設名	利用者数				利用料金				
	R2年11月末	R1年11月末	比較増減	増減率	R2年11月末	R1年11月末	比較増減	増減率	
障害者交流センター	3,437人	5,735人	△ 2,298人	△ 40.1%	-	-	-	-	
高齢者いきいきセンター	3,295人	4,105人	△ 810人	△ 19.7%	-	-	-	-	
上中島多目的交流センター	5,820人	10,878人	△ 5,058人	△ 46.5%	322,450円	359,310円	△ 36,860円	△ 10.3%	
農村環境改善センター	6,541人	19,215人	△ 12,674人	△ 66.0%	119,873円	173,526円	△ 53,653円	△ 30.9%	
片貝コミュニティセンター	2,766人	-	-	-	26,170円	-	-	-	
児童センター	かもめ児童センター	3,970人	8,409人	△ 4,439人	△ 52.8%	-	-	-	-
	つばめ児童センター	9,725人	11,608人	△ 1,883人	△ 16.2%	-	-	-	-
	ひばり児童センター	8,045人	11,701人	△ 3,656人	△ 31.2%	-	-	-	-
	すずめ児童センター	9,591人	14,219人	△ 4,628人	△ 32.5%	-	-	-	-
	小計	31,331人	45,937人	△ 14,606人	△ 31.8%	-	-	-	-
魚津総合公園	パークゴルフ場	21,872人	22,851人	△ 979人	△ 4.3%	1,681,430円	1,817,600円	△ 136,170円	△ 7.5%
	ミラージュプール	8,723人	24,623人	△ 15,900人	△ 64.6%	5,486,411円	12,465,142円	△ 6,978,731円	△ 56.0%
	ミラージュハウス	677人	944人	△ 267人	△ 28.3%	89,280円	116,950円	△ 27,670円	△ 23.7%
	バーベキュー広場	(261件)	(677件)	(△416件)	(△61.4%)	522,000円	698,130円	△ 176,130円	△ 25.2%
	小計 (件数は含まない)	31,272人	48,418人	△ 17,146人	△ 35.4%	7,779,121円	15,097,822円	△ 7,318,701円	△ 48.5%
片貝山ノ守キャンプ場 (有料施設利用者のみ)	2,297人	2,627人	△ 330人	△ 12.6%	1,956,800円	1,138,720円	818,080円	71.8%	
施設名	R2年10月末	R1年10月末	比較増減	増減率	R2年10月末	R1年10月末	比較増減	増減率	
桃山運動公園	桃山野球場	7,707人	16,619人	△ 8,912人	△ 53.6%	841,620円	1,081,250円	△ 239,630円	△ 22.2%
	陸上競技場	4,190人	12,281人	△ 8,091人	△ 65.9%	238,090円	353,790円	△ 115,700円	△ 32.7%
	運動広場	3,158人	6,978人	△ 3,820人	△ 54.7%	86,310円	89,340円	△ 3,030円	△ 3.4%
	テニスコート	4,737人	6,949人	△ 2,212人	△ 31.8%	1,227,480円	1,428,260円	△ 200,780円	△ 14.1%
	屋内グラウンド	6,858人	8,574人	△ 1,716人	△ 20.0%	2,168,600円	1,823,960円	344,640円	18.9%
	桃山調整池グラウンド	1,209人	-	-	-	23,200円	-	-	-
	小計	27,859人	51,401人	△ 23,542人	△ 45.8%	4,585,300円	4,776,600円	△ 191,300円	△ 4.0%
総合体育館	総合体育館	23,653人	43,441人	△ 19,788人	△ 45.6%	1,663,160円	1,820,640円	△ 157,480円	△ 8.6%
	室内温水プール	13,475人	26,912人	△ 13,437人	△ 49.9%	1,421,380円	1,903,180円	△ 481,800円	△ 25.3%
	小計	37,128人	70,353人	△ 33,225人	△ 47.2%	3,084,540円	3,723,820円	△ 639,280円	△ 17.2%
弓道場	626人	949人	△ 323人	△ 34.0%	40,500円	-	-	-	
吉田グラウンド	2,005人	5,177人	△ 3,172人	△ 61.3%	121,000円	25,540円	95,460円	373.8%	
天神山野球場	4,013人	14,410人	△ 10,397人	△ 72.2%	320,000円	185,310円	134,690円	72.7%	
魚津テクノスポーツドーム	53,489人	196,720人	△ 143,231人	△ 72.8%	9,636,793円	24,405,067円	△ 14,768,274円	△ 60.5%	
新川学びの森天神山交流館	16,393人	30,589人	△ 14,196人	△ 46.4%	6,038,770円	8,583,982円	△ 2,545,212円	△ 29.7%	
歴史民俗博物館	3,125人	5,637人	△ 2,512人	△ 44.6%	-	-	-	-	
合計	231,397人	512,151人	△ 280,754人	△ 54.8%	33,990,817円	58,469,697円	△ 24,478,880円	△ 41.9%	

《水道事業経営状況調》

資料5

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日) (単位：円)

項目	令和2年度 (税込み)	令和元年度 (税込み)	増減(税込み) R2-R1
営業収益	405,404,190	368,486,735	36,917,455
給水収益	401,694,550	363,379,680	38,314,870
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	3,709,640	5,107,055	△ 1,397,415
営業費用	99,466,061	122,224,789	△ 22,758,728
原水及び浄水費	30,770,144	30,169,666	600,478
配水及び給水費	25,154,112	45,755,726	△ 20,601,614
受託工事費	0	0	0
総係費	43,541,805	46,299,397	△ 2,757,592
その他営業費用	0	0	0
営業利益	305,938,129	246,261,946	59,676,183
営業外収益	2,283	1,497,830	△ 1,495,547
他会計負担金	0	0	0
受取利息	23	24	△ 1
雑収益	2,260	1,497,806	△ 1,495,546
営業外費用	34,260,150	36,724,538	△ 2,464,388
支払利息	34,260,150	36,724,538	△ 2,464,388
雑支出	0	0	0
営業外利益	△ 34,257,867	△ 35,226,708	968,841
経常利益	271,680,262	211,035,238	60,645,024
過年度損益修正益	13,630	93,310	△ 79,680
過年度損益修正損	966,360	176,740	789,620
当期純利益	270,727,532	210,951,808	59,775,724

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

項目	令和2年度			令和元年度			増減 R2-R1
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	568,706,000	0	568,706,000	586,122,000	0	586,122,000	△ 17,416,000
B 調定額	401,688,610	6,403,907	408,092,517	363,368,040	6,953,570	370,321,610	37,770,907
C 収入済額	352,850,330	4,012,447	356,862,777	305,197,070	3,701,578	308,898,648	47,964,129
D 収入未済額	48,838,280	2,391,460	51,229,740	58,170,970	3,251,992	61,422,962	△ 10,193,222
Dの内、 納期経過未収金	3,406,960	2,391,460	5,798,420	2,785,350	3,251,992	6,037,342	△ 238,922
予算対比(C/A)	62.0%	-	62.7%	52.1%	-	52.7%	10.0%
調定対比(C/B)	87.8%	62.7%	87.4%	84.0%	53.2%	83.4%	4.0%

※平成31年4月から簡易水道について公営企業会計が適用されている。

《下水道事業経営状況調》

資料6

下水道事業損益収支（4月1日～11月30日）（単位：円）

項目	令和2年度 (税込み)	令和元年度 (税込み)	増減(税込み) R2-R1
営業収益	508,499,230	500,920,450	7,578,780
下水道使用料	508,441,930	500,920,450	7,521,480
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	57,300	0	57,300
営業費用	185,866,161	214,817,880	△ 28,951,719
管渠費	2,514,650	15,954,350	△ 13,439,700
施設費	162,277,021	172,236,350	△ 9,959,329
総係費	21,074,490	26,627,180	△ 5,552,690
その他営業費用	0	0	0
営業利益	322,633,069	286,102,570	36,530,499
営業外収益	401,136,619	401,090,895	45,724
他会計負担金	400,000,000	400,000,000	0
受取利息	0	0	0
雑収益	1,136,619	1,090,895	45,724
営業外費用	121,072,674	133,421,734	△ 12,349,060
支払利息	121,072,674	133,421,734	△ 12,349,060
雑支出	0	0	0
営業外利益	280,063,945	267,669,161	12,394,784
経常利益	602,697,014	553,771,731	48,925,283
特別利益	161,810	83,150	78,660
特別損失	665,360	3,474,750	△ 2,809,390
当期純利益	602,193,464	550,380,131	51,813,333

下水道料の収納状況（11月30日現在）

（単位：円）

項目	令和2年度			令和元年度			増減 R2-R1
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	753,782,000	0	753,782,000	767,895,000	0	767,895,000	△ 14,113,000
B 調定額	508,441,930	87,384,728	595,826,658	500,920,450	76,801,208	577,721,658	18,105,000
C 収入済額	424,293,410	83,484,138	507,777,548	417,742,089	73,141,560	490,883,649	16,893,899
D 収入未済額	84,148,520	3,900,590	88,049,110	83,178,361	3,659,648	86,838,009	1,211,101
Dの内、 納期経過未収金	3,938,980	3,900,590	7,839,570	10,067,581	3,659,648	13,727,229	△ 5,887,659
予算対比(C/A)	56.3%	-	67.4%	54.4%	-	63.9%	3.5%
調定対比(C/B)	83.4%	95.5%	85.2%	83.4%	95.2%	85.0%	0.2%

※平成31年4月から下水道事業について公営企業会計が適用されている。